

平成 29 年 度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山 陽 小 野 田 市 監 査 委 員

山 監 査 第 8 5 号
平成30年（2018年）8月17日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 山 根 雅 敏

山陽小野田市監査委員 松 尾 数 則

平成29年度山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度山陽小野田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
I 総 括		
1	概 要	3
2	財政状況	4
3	将来にわたる財政負担	7
II 一般会計		
1	概 要	9
2	歳 入	10
3	歳 出	21
4	財 産	27
5	基金の運用状況	28
III 駐車場事業特別会計		
1	歳 入	29
2	歳 出	29
3	歳入歳出差引	29
4	事業の状況	29
IV 国民健康保険特別会計		
1	歳 入	30
2	歳 出	31
3	歳入歳出差引	32
4	事業の状況	32
V 介護保険特別会計		
1	歳 入	32
2	歳 出	34
3	歳入歳出差引	34
4	事業の状況	34

VI 後期高齢者医療特別会計

1 歳入	35
2 歳出	35
3 歳入歳出差引	35
4 事業の状況	35

VII 地方卸売市場事業特別会計

1 歳入	36
2 歳出	36
3 歳入歳出差引	36
4 事業の状況	36

VIII 下水道事業特別会計

1 歳入	36
2 歳出	38
3 歳入歳出差引	38
4 事業の状況	38

IX 農業集落排水事業特別会計

1 歳入	39
2 歳出	39
3 歳入歳出差引	39
4 事業の状況	40

X 小型自動車競走事業特別会計

1 歳入	40
2 歳出	41
3 歳入歳出差引	41
4 事業の状況	41

むすび	43
-----	----

資料（別表1～5）	45
-----------	----

平成 2 9 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決 算

平成 2 9 年度 山陽小野田市一般会計歳入歳出決算
平成 2 9 年度 山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 9 年度 山陽小野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 2 9 年度 山陽小野田市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 2 9 年度 山陽小野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 2 9 年度 山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 9 年度 山陽小野田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 9 年度 山陽小野田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 9 年度 山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基 金

平成 2 9 年度 山陽小野田市県収入証紙購入基金
平成 2 9 年度 山陽小野田市国民健康保険高額医療費貸付基金
平成 2 9 年度 山陽小野田市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

平成 3 0 年 7 月 1 2 日から平成 3 0 年 8 月 1 4 日まで

3 審査の方法

市長から送付された平成 2 9 年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収入率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳や対前年度増減額が一致しない場合がある。また、文中の金額は一部を除き千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入したため、合計が 100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「※」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等は、次のとおりである。
- 「 0.0 」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」……………該当数値がないもの
 - 「 △ 」……………マイナス
 - 「 皆減 」……………当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆増 」……………前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

I 総 括【別表 1・3・4 参照】

1 概 要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 593 億 2,499 万 2 千円で、総予算額の 91.1%が収入され、前年度と比較して 14 億 8,847 万 5 千円(2.6%)の増、歳出は 590 億 6,662 万 6 千円で、総予算額の 90.7%が支出され、前年度と比較して 10 億 3,290 万 4 千円(1.8%)の増で、歳入歳出差引額は 2 億 5,836 万 6 千円の黒字となっている。

(1) 総括歳入歳出決算額

一般会計及び特別会計の総括歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

総 括 歳 入 歳 出 決 算 額

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	35,943,298,613	32,898,075,652	91.5%	31,790,771,129	88.4%	1,107,304,523
特別会計	29,196,639,720	26,426,916,390	90.5%	27,275,854,752	93.4%	△ 848,938,362
駐 車 場 事 業	25,680,000	26,554,397	103.4%	23,199,236	90.3%	3,355,161
国 民 健 康 保 険	8,483,090,000	8,409,830,262	99.1%	8,242,404,911	97.2%	167,425,351
介 護 保 険	6,286,341,000	6,345,443,200	100.9%	6,107,347,297	97.2%	238,095,903
後 期 高 齢 者 療 養 医 療	1,033,219,000	1,011,666,785	97.9%	1,011,164,213	97.9%	502,572
地 方 卸 売 市 場 事 業	11,556,000	10,831,994	93.7%	10,681,823	92.4%	150,171
下 水 道 事 業	2,973,459,720	2,835,664,511	95.4%	2,831,982,059	95.2%	3,682,452
農 業 集 落 排 水 事 業	86,374,000	86,064,228	99.6%	85,901,232	99.5%	162,996
小 型 自 動 車 競 走 事 業	10,296,920,000	7,700,861,013	74.8%	8,963,173,981	87.0%	△ 1,262,312,968
29年度決算合計	65,139,938,333	59,324,992,042	91.1%	59,066,625,881	90.7%	258,366,161
28年度決算合計	61,672,462,624	57,836,516,969	93.8%	58,033,721,394	94.1%	△ 197,204,425
対前年度増減	3,467,475,709	1,488,475,073		1,032,904,487		455,570,586
対前年度比率	105.6%	102.6%		101.8%		△ 131.0%

(2) 総括決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）に翌年度への繰越財源 6 億 9,065 万円を控除した実質収支は 4 億 3,228 万 4 千円の赤字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 1,025 万 7 千円の赤字であり、これに財政調整基金への積立金 2 億 1,605 万 6 千円を加え、同基金の取崩し額 8 億 4,758 万 5 千円を差し引いた実質単年度収支についても 8 億 4,178 万 6 千円の赤字となっている。

総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

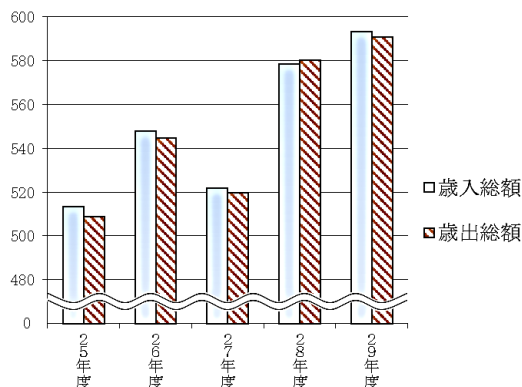
総括決算収支推移表

単位：円

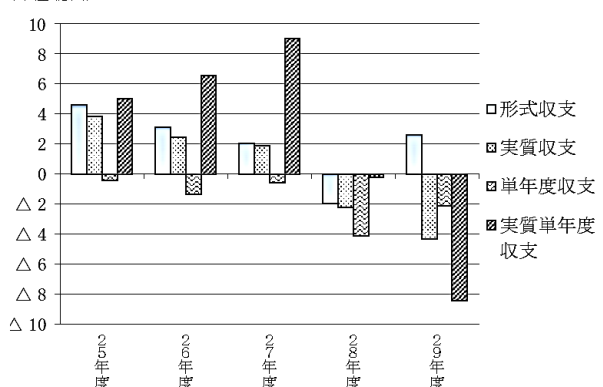
区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度 決 算 額	平成 2 7 年度 決 算 額
	決 算 額	前年度対比		
歳 入 総 額 A	59,324,992,042	102.6%	57,836,516,969	52,164,458,313
歳 出 総 額 B	59,066,625,881	101.8%	58,033,721,394	51,960,613,277
形 式 収 支 (A-B) C	258,366,161	△ 131.0%	△ 197,204,425	203,845,036
翌 年 度 繰 越 財 源 D	690,650,374	2782.4%	24,822,333	16,407,704
実 質 収 支 (C-D) E	△ 432,284,213	194.7%	△ 222,026,758	187,437,332
単 年 度 収 支 F (実質収支－前年度実質収支)	△ 210,257,455	－	△ 409,464,090	△ 59,265,299
積 立 金 G	216,056,487	55.4%	390,096,145	963,574,317
繰 上 償 還 額 H	0	－	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	847,585,154	皆増	0	0
実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	△ 841,786,122	－	△ 19,367,945	904,309,018

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

(単位:億円)



(単位:億円)



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。

当年度は、基準財政需要額は前年度とほぼ同額であるが基準財政収入額が減少したことから 0.614 となり、前年度と比較して 0.008 減少（悪化）している。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移表

単位：千円

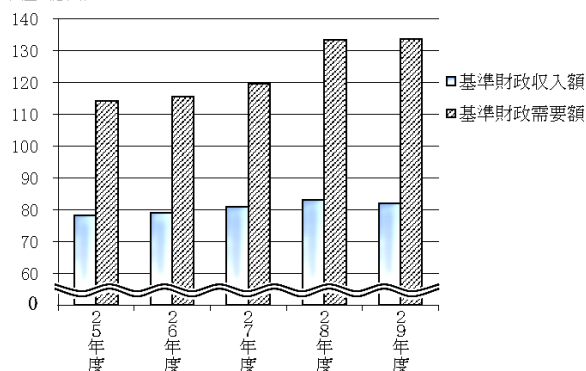
区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	8,206,849	8,295,587	8,073,771	7,887,897	7,803,617
基 準 財 政 需 要 額 (B)	13,364,068	13,340,299	11,958,136	11,559,264	11,412,742
財 政 力 指 数 (単年度)	0.614	0.622	0.675	0.682	0.684

※ 財政力指数（単年度）＝ $\frac{\text{基準財政収入額(A)}}{\text{基準財政需要額(B)}}$

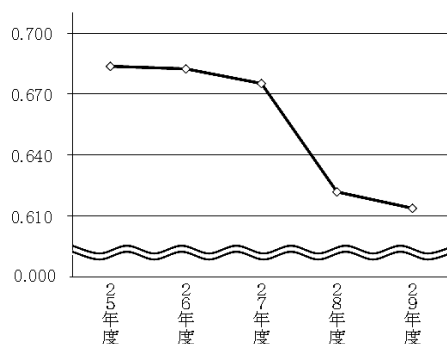
※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。

(単位: 億円)



財政力指数(単年度)



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に、都市部では75%程度に抑えることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本年度の経常収支比率は90.3%で、前年度と比較して1.0%低下（改善）し、堅調に推移している。

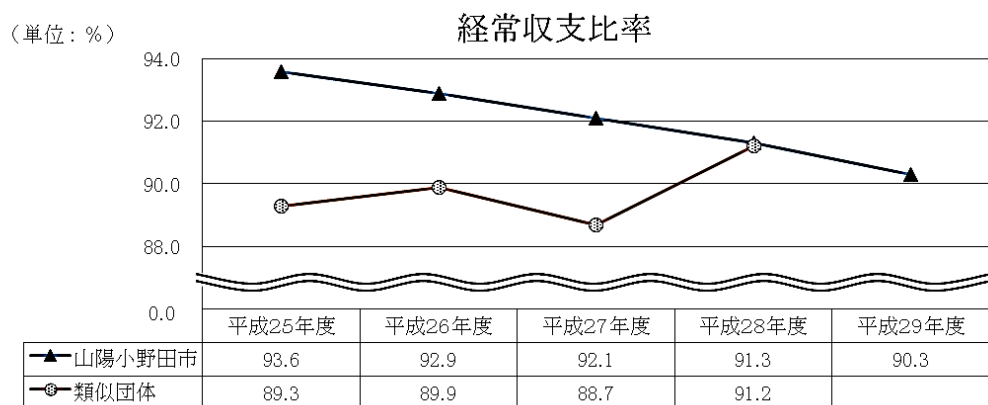
経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移表

単位：%

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
経 常 収 支 比 率	90.3	91.3	92.1	92.9	93.6
参 考 値	97.7	98.8	99.6	102.1	103.8

※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を除いた場合の比率。

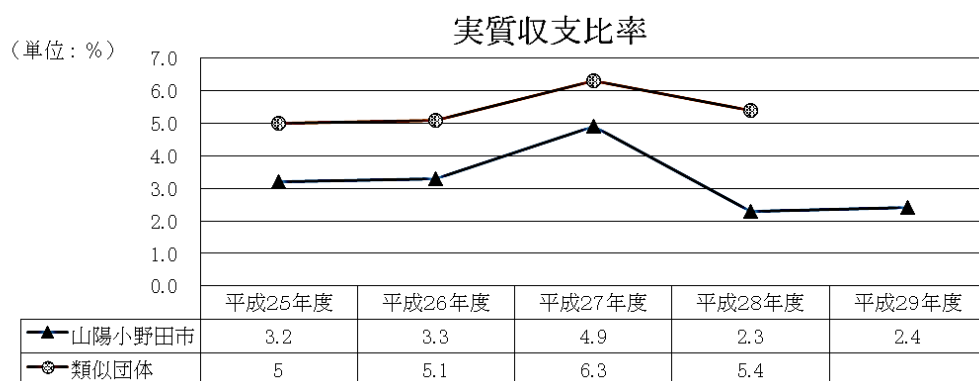


(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね 3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は 2.4%で、前年度と比較して 0.1 ㊦上昇（改善）している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

当年度の実質公債費比率は単年度が 9.1%で、3 か年平均は 9.8%となり、両比率とも前年度と比較して 0.5 ㊦低下（改善）している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

実質公債費比率の推移表

単位：％

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
実質公債費比率 (3 か年平均)	9.8	10.3	11.6	12.8	14.5
参考値 (単年度)	9.1	9.6	10.8	10.8	13.4

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A・・・地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B・・・地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

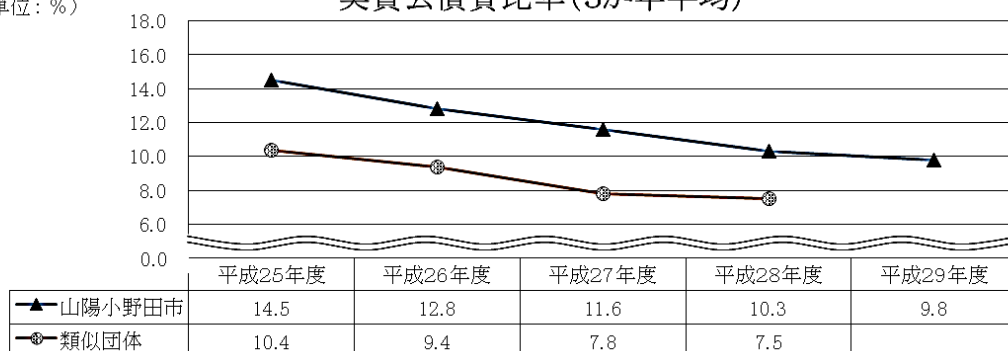
C・・・元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D・・・普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に
算入された地方債の元利償還金・準元利償還金

E・・・標準財政規模

(単位：％)

実質公債費比率(3か年平均)



3 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債及び債務負担行為の状況は、次のとおりである。（一般会計のみ）

(1) 市債の状況

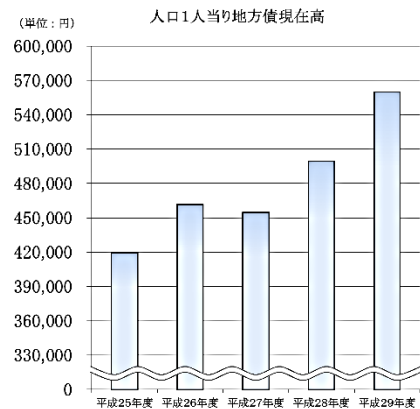
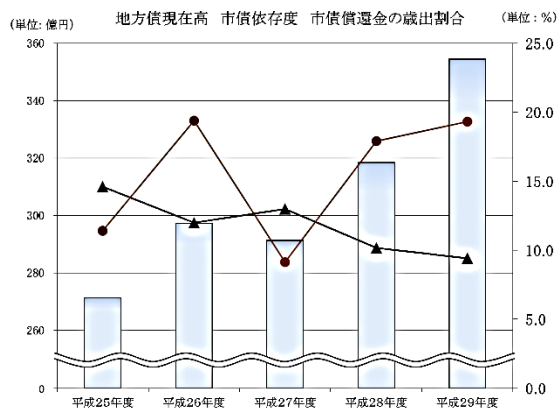
当年度末における市債の現在高は、354 億 4,491 万 1 千円で、前年度と比較して 35 億 9,529 万 2 千円（11.3％）の増となっている。

人口一人当たりでは 559,836 円で、前年度に比べ 60,446 円（12.1％）の増となっている。また、市債依存度は 19.3％で、前年度と比較して 1.4 ㊦上昇し、償還金の歳出割合は 9.4％で、前年度と比較して 0.8 ㊦低下している。

地方債現在高等の推移表は、次表のとおりである。

地方債現在高等の推移表

区 分		単位	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
地 方 債	現 在 高	千円	35,444,911	31,849,619	29,128,942	29,734,142	27,145,350
	人口一人当たり	円	559,836	499,390	454,430	461,474	419,181
市 債 依 存 度		%	19.3	17.9	9.1	19.4	11.4
償還金の歳出割合		%	9.4	10.2	13.0	12.0	14.6



(2) 債務負担行為額の状況

長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の債務負担比率の推移は、次表のとおりである。

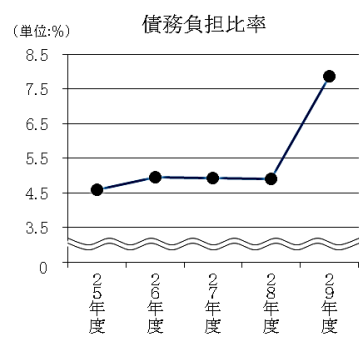
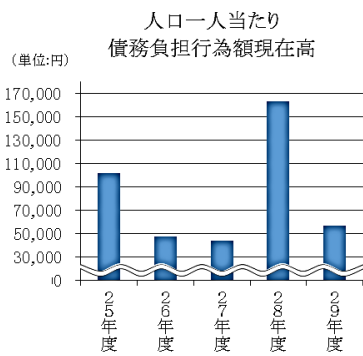
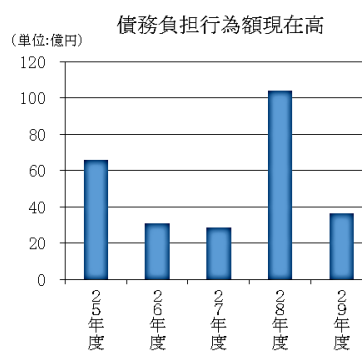
当年度の債務負担行為額の現在高は、36 億 1,621 万 2 千円で、前年度と比較して 67 億 9,867 万 3 千円 (65.3%) の減となっている。

人口一人当たりでは 57,116 円で、前年度と比較して 106,186 円 (65.0%) の減となっている。また、債務負担比率は 7.9% で、前年度と比較して 3.0 ポイント上昇している。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区 分		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
債務負担行為額	現在高	千円	3,616,212	10,414,885	2,837,392	3,085,888	6,585,639
	人口一人当たり	円	57,116	163,302	44,265	47,893	101,696
債務負担比率		%	7.9	4.9	4.9	4.9	4.6

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



Ⅱ 一般会計【別表３・４・５参照】

１ 概 要

歳入決算額は 328 億 9,807 万 6 千円で、予算額の 91.5%が収入され、前年度と比較して 17 億 7,852 万 8 千円（5.7%）の増、歳出決算額は 317 億 9,077 万 1 千円で、予算額の 88.4%が支出され、前年度と比較して 10 億 9,311 万円（3.6%）の増で、歳入歳出差引額は 11 億 730 万 5 千円の黒字となっている。

（１）歳入歳出決算額

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額						単位：円
区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
平成 2 9 年度	35,943,298,613	32,898,075,652	91.5%	31,790,771,129	88.4%	1,107,304,523
平成 2 8 年度	32,704,415,664	31,119,548,106	95.2%	30,697,660,670	93.9%	421,887,436
対前年度増減	3,238,882,949	1,778,527,546		1,093,110,459		685,417,087
対前年度比率	109.9%	105.7%		103.6%		262.5%

（２）決算収支の推移

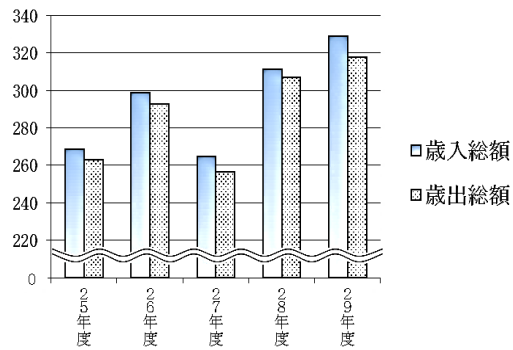
形式収支（歳入歳出差引額）に翌年度への繰越財源 6 億 8,861 万 3 千円を控除した実質収支は 4 億 1,869 万 1 千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,063 万 7 千円の黒字となっているが、これに財政調整基金への積立金 2 億 1,605 万 6 千円を加え、同基金の取崩し額 8 億 4,758 万 5 千円を差し引いた実質単年度収支は 6 億 2,089 万 2 千円の赤字となっている。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

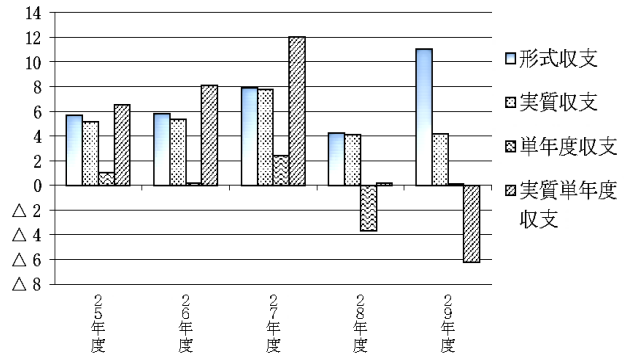
決 算 収 支 推 移 表				単位：円
区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度 決 算 額	平成 2 7 年度 決 算 額
	決 算 額	前年度対比		
歳 入 総 額 A	32,898,075,652	105.7%	31,119,548,106	26,456,144,975
歳 出 総 額 B	31,790,771,129	103.6%	30,697,660,670	25,664,932,908
形 式 収 支 (A-B) C	1,107,304,523	262.5%	421,887,436	791,212,067
翌 年 度 繰 越 財 源 D	688,613,299	4978.0%	13,833,013	13,892,664
実 質 収 支 (C-D) E	418,691,224	102.6%	408,054,423	777,319,403
単 年 度 収 支 F (実質収支－前年度実質収支)	10,636,801	－	△ 369,264,980	241,648,422
積 立 金 G	216,056,487	55.4%	390,096,145	963,574,317
繰 上 償 還 金 H	0	－	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	847,585,154	皆増	0	0
実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	△ 620,891,866	－	20,831,165	1,205,222,739

（注） 積立金 G と積立金取崩額 I は、財政調整基金である。

(単位:億円)



(単位:億円)



2 歳 入

予算現額 359 億 4,329 万 9 千円に対し調定額は 333 億 8,050 万 7 千円で、収入済額は 328 億 9,807 万 6 千円となっており、5,921 万 9 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 4 億 2,321 万 2 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 91.5%、調定額に対する収入率は 98.6%となっている。

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

単位:円

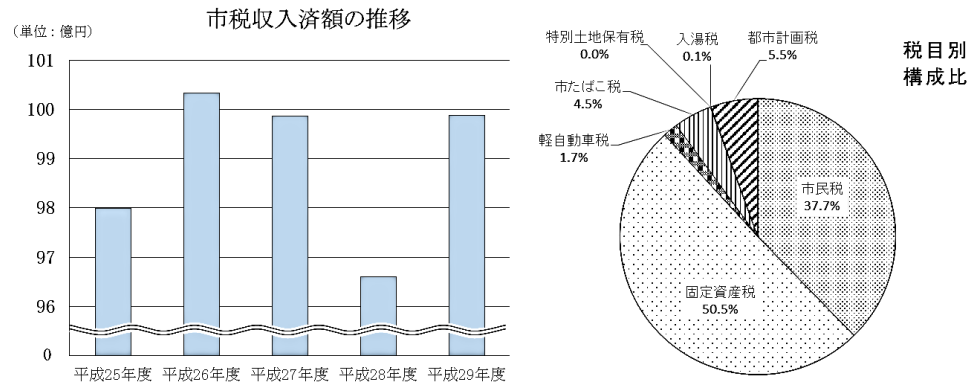
区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
予 算 現 額 A	35,943,298,613	32,704,415,664	3,238,882,949	109.9%
調 定 額 B	33,380,507,221	31,620,901,571	1,759,605,650	105.6%
収 入 済 額 C	32,898,075,652	31,119,548,106	1,778,527,546	105.7%
不 納 欠 損 額 D	59,219,121	17,887,635	41,331,486	331.1%
収 入 未 済 額 B-C-D	423,212,448	483,465,830	△ 60,253,382	87.5%
執 行 率 C/A	91.5%	95.2%	△ 3.7%	-
収 入 率 C/B	98.6%	98.4%	0.2%	-

第 1 款 市 税【別表 2 参照】

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	9,847,128	10,277,280	9,987,204	50,603	239,472	97.2%
28	9,483,859	9,966,585	9,660,051	12,534	294,000	96.9%

予算現額 98 億 4,712 万 8 千円に対し調定額は 102 億 7,728 万円で、収入済額は 99 億 8,720 万 4 千円となっており、5,060 万 3 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 2 億 3,947 万 2 千円を生じている。



税目別決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円、%

区 分		平成29年度			平成28年度			対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	比 率
市 民 税	現	3,724,890	37.3	99.2	3,593,667	37.2	99.1	131,224	103.7
	滞	41,365	0.4	36.7	47,957	0.5	36.8	△ 6,592	86.3
	計	3,766,255	37.7	97.4	3,641,624	37.7	96.9	124,631	103.4
固 定 資 産 税	現	5,016,178	50.2	99.4	4,775,963	49.4	99.3	240,216	105.0
	滞	26,737	0.3	18.2	39,919	0.4	25.1	△ 13,183	67.0
	計	5,042,915	50.5	97.1	4,815,882	49.9	96.9	227,033	104.7
軽 自 動 車 税	現	171,118	1.7	97.9	165,381	1.7	97.6	5,737	103.5
	滞	2,778	0.0	26.6	3,088	0.0	29.1	△ 310	89.9
	計	173,896	1.7	93.9	168,469	1.7	93.5	5,427	103.2
市 た ば こ 税	現	446,180	4.5	100.0	474,837	4.9	100.0	△ 28,657	94.0
入 湯 税	現	6,725	0.1	100.0	6,486	0.1	99.4	240	103.7
	滞	37	0.0	100.0	0	—	—	37	皆増
	計	6,762	0.1	100.0	6,486	0.1	99.4	276	104.3
都 市 計 画 税	現	546,024	5.5	99.1	541,379	5.6	98.9	4,645	100.9
	滞	5,172	0.1	19.6	7,864	0.1	26.7	△ 2,692	65.8
	計	551,196	5.5	95.5	549,243	5.7	95.3	1,953	100.4
特別土地保有税	滞	0	—	—	3,510	0.0	100.0	△ 3,510	皆減
合 計	現	9,911,116	99.2	99.3	9,557,712	98.9	99.2	353,404	103.7
	滞	76,088	0.8	25.7	102,338	1.1	30.8	△ 26,250	74.3
	計	9,987,204	100.0	97.2	9,660,051	100.0	96.9	327,154	103.4

当年度の決算額は、市たばこ税及び特別土地保有税を除く全ての税収入が前年度を上回っていることから、前年度と比較して3億2,715万4千円(3.4%)増加しており、これは主に市民税及び固定資産税が増加したことによるものである。

決算額の調定額に対する収入率は、現年課税分が99.3%で前年度と比較して0.1%上昇し、滞納繰越分は25.7%で5.1%低下しているものの、全体では97.2%で0.3%上昇している。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税が50億4,291万5千円で全体の50.5%を占め、次いで市民税が37億6,625万5千円で37.7%、都市計画税が5億5,119万6千円で5.5%及び市たばこ税が4億4,618万円で4.5%などである。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して1億3,122万4千円(3.7%)増加している。

これは主に前年度において円高等の影響により企業業績が悪化し、経常利益が減少したものの、当年度は県内景気が緩やかな回復基調にあり、

一部の企業で業績が好調であったことから、法人税割が 8,416 万 6 千円（12.3%）増加したためである。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
個人	均 等 割	110,148	108,389	1,758	101.6%
	所 得 割	2,658,666	2,616,586	42,080	101.6%
	計	2,768,814	2,724,975	43,838	101.6%
法人	均 等 割	185,808	182,589	3,219	101.8%
	法人税割	770,268	686,102	84,166	112.3%
	計	956,076	868,691	87,385	110.1%
市 民 税 合 計		3,724,890	3,593,667	131,224	103.7%

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して 2 億 4,021 万 6 千円（5.0%）の増加となっている。

これは主に土地が地価の下落修正により 1,103 万 3 千円（1.0%）減少したものの、家屋については前年度同様、新築、増築が堅調に推移したため 4,187 万円（2.5%）増加したこと、償却資産で法人市民税同様、県内景気が緩やかな回復基調にあることから新規の設備投資等により 2 億 1,118 万 2 千円（11.1%）増加したためである。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
土 地		1,135,478	1,146,510	△ 11,033	99.0%
家 屋		1,738,571	1,696,701	41,870	102.5%
償 却 資 産		2,116,825	1,905,643	211,182	111.1%
交 ・ 納 付 金		25,305	27,109	△ 1,804	93.3%
合 計		5,016,178	4,775,963	240,216	105.0%

ウ 不納欠損処分

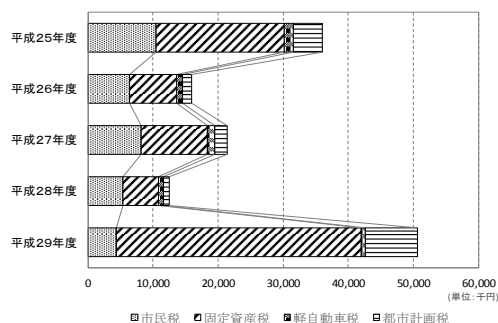
当年度決算において不納欠損処分された市税は総額 5,060 万 3 千円で、前年度と比較して 3,806 万 9 千円（303.7%）増加している。

この大幅な増加の要因については、固定資産税及び都市計画税を約 4 千万円滞納していた企業の財産を含む実態を詳細に調査した結果、滞納処分可能な財産がなく、解散登記はないが将来業務の再開見込みがないと判断し、滞納処分の執行を停止すると同時に納税義務を即時消滅させたためである。

税目別不納欠損額の推移表

単位：千円

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
	金 額	対前年度比	金 額	金 額	金 額	金 額
市 民 税	4,410	82.6%	5,336	8,214	6,453	10,493
固定資産税	37,618	683.6%	5,503	10,145	7,166	19,725
軽自動車税	629	81.1%	775	1,098	982	1,358
都市計画税	7,947	863.1%	921	1,981	1,314	4,398
合 計	50,603	403.7%	12,534	21,438	15,915	35,974



不納欠損の事由別明細及び年度比較表

単位:件、円

税目		不納欠損の事由別分類						平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度増減	
		①地方税法 第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止後3年経過)	②地方税法 第15条の7第5項 (滞納処分の執行停止に係る即時消滅)	③地方税法 第18条第1項 (時効の完成)									
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
市 民 税		43	2,552,517	1	50,000	85	1,807,150	129	4,409,667	137	5,336,217	△ 8	△ 926,550
個 人		42	2,502,517	0	0	83	1,656,350	125	4,158,867	132	5,173,869	△ 7	△ 1,015,002
法 人		1	50,000	1	50,000	2	150,800	4	250,800	5	162,348	△ 1	88,452
固 定 資 産 税		46	2,340,518	19	32,850,411	150	2,426,932	215	37,617,861	190	5,502,638	25	32,115,223
軽 自 動 車 税		33	87,000	7	12,000	144	529,500	184	628,500	210	774,780	△ 26	△ 146,280
都市計画税※1		27	517,736	14	6,990,189	99	439,054	140	7,946,979	132	920,786	8	7,026,193
合 計		122	5,497,771	27	39,902,600	379	5,202,636	528	50,603,007	537	12,534,421	△ 9	38,068,586
構 成 比		10.9%		78.9%		10.3%		100.0%					

※1 都市計画税の件数の数値は、固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

第 2 款 地方譲与税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	190,000	175,333	175,333	100.0%	1,610	100.9%
28	185,000	173,722	173,722	100.0%	△ 23,680	88.0%

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は 1 億 7,533 万 3 千円で、その内訳は地方揮発油譲与税 4,299 万 9 千円、自動車重量譲与税 1 億 539 万 7 千円及び特別とん譲与税 2,693 万 7 千円で、前年度と比較して 161 万円 (0.9%) 増加している。

第 3 款 利子割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	10,000	20,032	20,032	100.0%	9,029	182.1%
28	10,000	11,003	11,003	100.0%	△ 8,131	57.5%

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は 2,003 万 2 千円で、前年度と比較して 902 万 9 千円 (82.1%) 増加している。

第 4 款 配当割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	30,000	36,825	36,825	100.0%	12,071	148.8%
28	40,000	24,754	24,754	100.0%	△ 16,732	59.7%

収入済額は 3,682 万 5 千円で、前年度と比較して 1,207 万 1 千円 (48.8%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	15,000	39,109	39,109	100.0%	24,258	263.3%
28	25,000	14,851	14,851	100.0%	△ 25,782	36.5%

収入済額は 3,910 万 9 千円で、前年度と比較して 2,425 万 8 千円 (163.3%) 増加している。

第 6 款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	1,000,000	1,057,878	1,057,878	100.0%	28,693	102.8%
28	1,020,000	1,029,185	1,029,185	100.0%	△ 117,163	89.8%

国勢調査人口等によって按分して交付されるもので、収入済額は 10 億 5,787 万 8 千円で、前年度と比較して 2,869 万 3 千円（2.8%）増加している。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	65,000	65,774	65,774	100.0%	626	101.0%
28	70,000	65,147	65,147	100.0%	△ 2,928	95.7%

収入済額は 6,577 万 4 千円で、前年度と比較して 62 万 6 千円（1.0%）増加している。

第 8 款 自動車取得税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	40,000	48,131	48,131	100.0%	13,660	139.6%
28	32,000	34,471	34,471	100.0%	△ 5,924	85.3%

収入済額は 4,813 万 1 千円で、前年度と比較して 1,366 万円（39.6%）増加している。

第 9 款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	39,563	39,563	39,563	100.0%	3,267	109.0%
28	36,296	36,296	36,296	100.0%	1,434	104.1%

収入済額は 3,956 万 3 千円で、前年度と比較して 326 万 7 千円（9.0%）増加している。

第 10 款 地方交付税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	6,029,918	5,980,097	5,980,097	100.0%	△ 57,944	99.0%
28	6,048,416	6,038,041	6,038,041	100.0%	961,136	118.9%

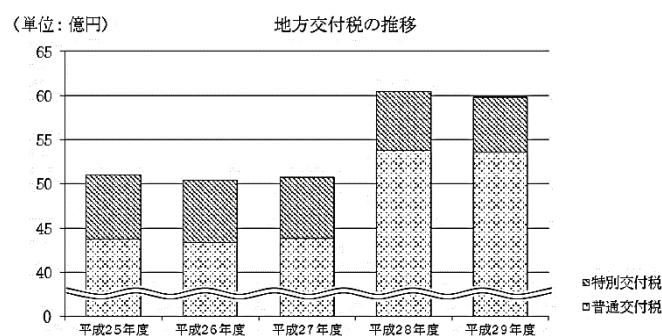
収入済額は 59 億 8,009 万 7 千円で、前年度と比較して 5,794 万 4 千円（1.0%）減少している。普通交付税は合併算定替えの終了による段階的減少の 3 年目に当たる。

交付税の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移表

単位：千円

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
普通交付税	5,359,918	5,378,416	4,379,390	△ 18,498	99.7%
特別交付税	620,179	659,625	697,515	△ 39,446	94.0%
合 計	5,980,097	6,038,041	5,076,905	△ 57,944	99.0%



第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

単位: 千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	8,000	7,177	7,177	100.0%	△ 429	94.4%
28	8,000	7,606	7,606	100.0%	21	100.3%

収入済額は 717 万 7 千円で、前年度と比較して 42 万 9 千円 (5.6%) 減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

単位: 千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29	288,904	313,843	294,807	93.9%	642	18,393
28	287,993	306,300	285,657	93.3%	345	20,298

収入済額は 2 億 9,480 万 7 千円で、前年度と比較して 915 万円 (3.2%) 増加している。これは主に高齢者福祉費負担金 4,453 万 2 千円及び保育所運営費負担金 2 億 4,764 万 8 千円である。

なお、調定額に対する収入率は 93.9% で、保育所運営費負担金で 64 万 2 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 1,839 万 3 千円を生じている。

保育所運営費負担金の収納状況は、次のとおりである。

保育所運営費負担金の収納状況

単位: 千円

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	246,748	242,523	98.3%	0	4,226	5,846
過年	18,555	5,125	27.6%	642	12,787	890
合計	265,303	247,648	93.3%	642	17,013	6,736

第 1 3 款 使用料及び手数料

単位: 千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29	549,302	561,374	543,195	96.8%	0	18,180
28	568,534	574,461	557,301	97.0%	4	17,156

収入済額は 5 億 4,319 万 5 千円で、前年度と比較して 1,410 万 6 千円 (2.5%) 減少している。調定額に対する収入率は 96.8% で、収入未済額 1,818 万円を生じている。

収入済額の主なものは、ケアセンターさんよう使用料 1,694 万 4 千円、保育所使用料 7,940 万円、急患診療所診察料 3,167 万 6 千円、道路占用使用料 2,130 万 1 千円、公営住宅使用料 1 億 8,761 万円、塵芥処理手数料 5,290 万 6 千円及び汚泥処理手数料 3,055 万 1 千円などである。

収入未済額の主なものは、次表のとおりで保育所使用料 210 万円、公営住宅使用料 1,569 万 3 千円及び公営住宅駐車場使用料 24 万 1 千円などである。

保育所使用料、公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況

単位：千円

区 分		調定額(A)	収入済額(B)	収納率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
保 育 所 使 用 料	現年	79,265	78,795	99.4%	0	470	5,563
	過年	2,235	605	27.1%	0	1,630	605
	合計	81,500	79,400	97.4%	0	2,100	6,168
公営住宅 使 用 料	現年	188,656	184,509	97.8%	0	4,147	△ 7,464
	過年	14,646	3,101	21.2%	0	11,545	△ 917
	合計	203,303	187,610	92.3%	0	15,693	△ 8,381
公営住宅 駐 車 場 使 用 料	現年	2,846	2,793	98.2%	0	52	△ 62
	過年	243	54	22.2%	0	189	△ 27
	合計	3,088	2,847	92.2%	0	241	△ 89

第 1 4 款 国庫支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	3,802,934	3,641,561	3,641,561	100.0%	△ 3,098	99.9%
28	3,916,100	3,644,660	3,644,660	100.0%	128,439	103.7%

収入済額は 36 億 4,156 万 1 千円で、前年度と比較して 309 万 8 千円(0.1%)減少している。

収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対前年度増減	前年度対比
国	国 庫 負 担 金	2,970,482	2,955,247	15,235	100.5%
	民 生 費 国 庫 負 担 金	2,968,434	2,923,970	44,465	101.5%
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	2,048	2,100	△ 53	97.5%
	災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	0	29,177	△ 29,177	皆減
国	国 庫 補 助 金	637,351	656,093	△ 18,742	97.1%
	総 務 費 国 庫 補 助 金	14,531	34,667	△ 20,136	41.9%
	民 生 費 国 庫 補 助 金	278,306	397,173	△ 118,867	70.1%
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	9,717	10,067	△ 350	96.5%
	土 木 費 国 庫 補 助 金	162,971	45,487	117,484	358.3%
	教 育 費 国 庫 補 助 金	160,270	168,699	△ 8,429	95.0%
	農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	11,556	0	11,556	皆増
委	委 託 金	33,728	33,320	409	101.2%
	総 務 費 委 託 金	23,539	23,120	420	101.8%
	民 生 費 委 託 金	10,189	10,200	△ 11	99.9%
国 庫 支 出 金 合 計		3,641,561	3,644,660	△ 3,098	99.9%

第 15 款 県支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	2,044,319	2,026,187	2,026,187	100.0%	392,079	124.0%
28	1,871,749	1,634,108	1,634,108	100.0%	△ 6,773	99.6%

収入済額は 20 億 2,618 万 7 千円で、前年度と比較して 3 億 9,207 万 9 千円（24.0%）増加している。これは主に民生費県補助金において、厚狭地区介護施設等整備補助金（繰越明許分）の皆増によるものである。

収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増減	前年度対比
県 負 担 金	1,142,110	1,078,346	63,764	105.9%
総 務 費 県 負 担 金	0	0	0	—
民 生 費 県 負 担 金	1,136,530	1,072,733	63,797	105.9%
衛 生 費 県 負 担 金	3,246	3,298	△ 52	98.4%
農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	2,333	2,315	18	100.8%
県 補 助 金	748,738	437,073	311,665	171.3%
総 務 費 県 補 助 金	142	230	△ 88	61.7%
民 生 費 県 補 助 金	492,752	288,115	204,637	171.0%
衛 生 費 県 補 助 金	2,614	2,554	60	102.3%
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	168,141	81,151	86,990	207.2%
商 工 費 県 補 助 金	11,768	9,507	2,261	123.8%
土 木 費 県 補 助 金	59,888	49,701	10,187	120.5%
消 防 費 県 補 助 金	7,470	0	7,470	皆増
教 育 費 県 補 助 金	5,963	5,814	149	102.6%
委 託 金	135,340	118,690	16,650	114.0%
総 務 費 委 託 金	119,498	104,452	15,046	114.4%
民 生 費 委 託 金	672	653	19	102.9%
衛 生 費 委 託 金	1	2	△ 1	50.0%
農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,085	1,292	△ 207	84.0%
土 木 費 委 託 金	3,092	15	3,077	20613.3%
教 育 費 委 託 金	189	2,612	△ 2,423	7.2%
移 譲 事 務 委 託 金	10,803	9,664	1,139	111.8%
県 支 出 金 合 計	2,026,187	1,634,108	392,079	124.0%

第 16 款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29	28,713	36,657	34,906	95.2%	0	1,752
28	81,234	90,993	89,183	98.0%	0	1,809

収入済額は 3,490 万 6 千円で、前年度と比較して 5,427 万 7 千円（60.9%）減少している。調定額に対する収入率は 95.2%で、収入未済額 175 万 2 千円を生じている。収入の主なものは、土地建物貸付収入 1,471 万 9 千円及び土地売払収入 1,964 万 4 千円などである。なお、前年度はやまぐち産業振興財団からの出資金返還金 44,680 千円により財産収入が大幅に増加したが、当年度においては同様の返還金はなかった。

収入未済額は、土地建物貸付料の過年度未納分である。

第 17 款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	48,750	44,983	44,983	100.0%	3,300	107.9%
28	29,740	41,683	41,683	100.0%	33,999	542.5%

収入済額は 4,498 万 3 千円で、前年度と比較して 330 万円（7.9%）増加している。これは主にふるさと寄附金 3,813 万 3 千円及び企業版ふるさと寄附金 560 万円などである。

第 18 款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	1,870,726	1,406,134	1,406,134	100.0%	1,311,620	1487.8%
28	516,530	94,514	94,514	100.0%	6,070	106.9%

収入済額は 14 億 613 万 4 千円で、前年度と比較して 13 億 1,162 万円（1387.8%）と大幅に増加している。これは主に公立大学法人運営基金繰入金 4 億 7,829 万 6 千円及び財政調整基金繰入金 8 億 4,758 万 5 千円の皆増によるものである。

第 19 款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	421,887	421,887	421,887	100.0%	△ 369,325	53.3%
28	791,212	791,212	791,212	100.0%	208,357	135.7%

収入済額は 4 億 2,188 万 7 千円で、前年度と比較して 3 億 6,932 万 5 千円（46.7%）減少している。

第 20 款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29	673,097	819,624	666,235	81.3%	7,974	145,415
28	1,319,620	1,466,676	1,311,469	89.4%	5,004	150,203

収入済額は 6 億 6,623 万 5 千円で、前年度と比較して 6 億 4,523 万 4 千円（49.2%）減少している。調定額に対する収入率は 81.3%で、生活保護費返還金を 797 万 4 千円不納欠損処分とし、収入未済額 1 億 4,541 万 5 千円を生じている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金 3,654 万 1 千円、金融機関預託金元金収入 1 億 1,600 万円、地域総合整備資金貸付金元金収入 4,137 万 8 千円、福祉医療助成費高額療養費 6,066 万 7 千円、療養給付費負担金精算金 2,573 万 4 千円、リサイクル事業収益金 4,868 万 7 千円及び港湾管理費 2,144 万 8 千円などである。

なお、大幅に減少した要因は、学校法人東京理科大学からの大学施設整備負担金が皆減したためである。

収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入 1,603 万 6 千円、災害援護資金貸付金元利収入 3,619 万 1 千円及び生活保護費返還金 8,879 万 7 千円などである。

収入未済額の推移及び主なものは、次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
福祉援護資金貸付金	16,036	17,152	18,212	△ 1,116	93.5%
災害援護資金貸付金	36,191	39,391	40,122	△ 3,200	91.9%
生活保護費返還金	88,797	89,557	83,159	△ 760	99.2%

第 2 1 款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
29	8,940,058	6,361,058	6,361,058	100.0%	786,425	114.1%
28	6,363,133	5,574,633	5,574,633	100.0%	3,157,633	230.6%

収入済額は 63 億 6,105 万 8 千円で、前年度と比較して 7 億 8,642 万 5 千円（14.1%）増加している。これは主に小・中学校施設耐震化事業債（繰越明許）や公民館整備事業債の皆減があったものの、大学校舎整備事業債、火葬場整備事業債、埴生地区複合施設整備事業債、給食施設整備事業債及び子育て総合支援センター整備事業債などの増加によるものである。

市債の内容は、次表のとおりである。

市債発行額の年度比較表

単位：千円

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対前年度増減	前年度対比
総 務 債	3,333,700	3,221,200	112,500	103.5%
民 生 債	70,600	49,100	21,500	143.8%
衛 生 債	449,900	162,700	287,200	276.5%
農 林 水 産 業 債	26,700	46,700	△ 20,000	57.2%
土 木 債	284,400	101,600	182,800	279.9%
教 育 債	857,000	669,900	187,100	127.9%
臨時財政対策債	1,338,758	1,310,233	28,525	102.2%
災 害 復 旧 債	0	13,200	△ 13,200	皆減
合 計	6,361,058	5,574,633	786,425	114.1%

(2) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を調達内容で基準分類したものが自主財源及び依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

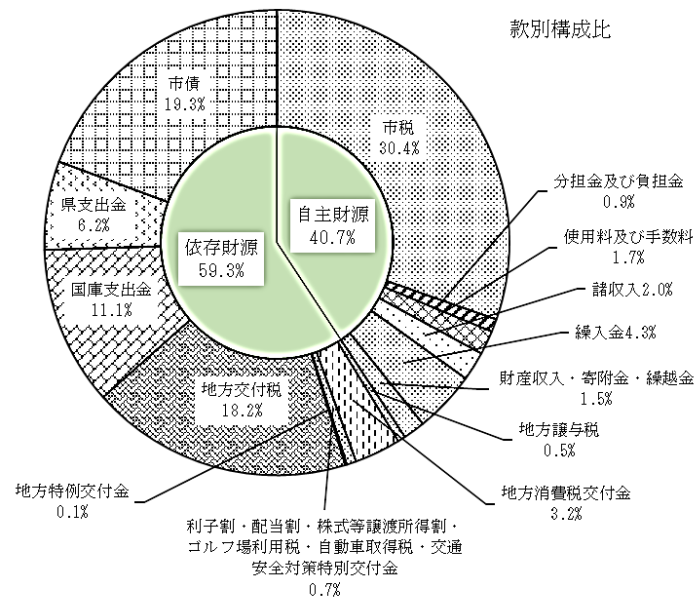
自主財源は 133 億 9,935 万 1 千円で、前年度と比較して 5 億 6,828 万 1 千円（4.4%）増加し、依存財源は 194 億 9,872 万 5 千円で、前年度と比較して 12 億 1,024 万 7 千円（6.6%）増加している。

自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は 40.7%、依存財源は 59.3%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して 0.5 ㇿ低下している。

自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

区 分		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自主財源	市 税	9,987,204	30.4%	9,660,051	31.0%	103.4%
	分担金及び負担金	294,807	0.9%	285,657	0.9%	103.2%
	使用料及び手数料	543,195	1.7%	557,301	1.8%	97.5%
	諸 収 入	666,235	2.0%	1,311,469	4.2%	50.8%
	繰 入 金	1,406,134	4.3%	94,514	0.3%	1487.7%
	財 産 収 入 ・ 寄 附 金 ・ 繰 越 金	501,776	1.5%	922,078	3.0%	54.4%
	計	13,399,351	40.7%	12,831,070	41.2%	104.4%
依存財源	地 方 譲 与 税	175,333	0.5%	173,722	0.6%	100.9%
	地方消費税交付金	1,057,878	3.2%	1,029,185	3.3%	102.8%
	利子割・配当割・株式等譲渡所得割・ゴルフ場利用税・自動車取得税・交通安全対策特別交付金	217,048	0.7%	157,832	0.5%	137.5%
	地方特例交付金	39,563	0.1%	36,296	0.1%	109.0%
	地 方 交 付 税	5,980,097	18.2%	6,038,041	19.4%	99.0%
	国 庫 支 出 金	3,641,561	11.1%	3,644,660	11.7%	99.9%
	県 支 出 金	2,026,187	6.2%	1,634,108	5.3%	124.0%
	市 債	6,361,058	19.3%	5,574,633	17.9%	114.1%
	計	19,498,725	59.3%	18,288,478	58.8%	106.6%
	合 計		32,898,076	100.0%	31,119,548	100.0%



イ 一般財源及び特定財源

今年度の一般財源の収入額は 203 億 6,455 万 9 千円で、前年度と比較して 8 億 7,500 万 5 千円 (4.5%) 増加し、構成比率は 61.9%となっている。

これは主に地方交付税及び前年度からの繰越金が減少したものの、市税及び地方消費税交付金の増加と財政調整基金からの繰入れによるものである。

特定財源の収入額は125億3,351万6千円で、前年度と比較して9億352万2千円（7.8%）増加し、構成比率は38.1%となっている。これは主に国庫支出金、財産収入及び諸収入が減少したものの、県支出金及び市債の増加と公立大学法人運営基金からの繰入れによるものである。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 財 源	20,364,559	61.9%	19,489,554	62.6%	875,005	104.5%
特 定 財 源	12,533,516	38.1%	11,629,994	37.4%	903,522	107.8%
合 計	32,898,075	100.0%	31,119,548	100.0%	1,778,527	105.7%

3 歳 出

予算現額359億4,329万9千円に対し、支出済額は317億9,077万1千円、執行率は88.4%で、前年度と比較して10億9,311万円（3.6%）増加し、繰越明許費として31億4,045万6千円を翌年度へ繰り越し、不用額10億1,207万1千円を生じている。

(1) 款別決算状況【別表5－1参照】

款別決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

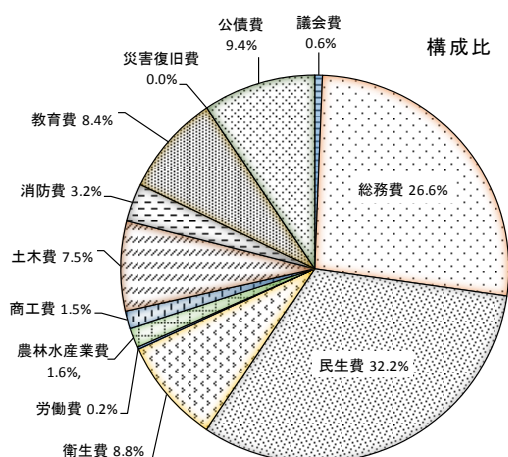
単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	前年度対比
予 算 現 額 A	35,943,298,613	32,704,415,664	3,238,882,949	109.9%
支 出 済 額 B	31,790,771,129	30,697,660,670	1,093,110,459	103.6%
執 行 率 B/A	88.4%	93.9%	△ 5.4%	-
翌 年 度 繰 越 額 C	3,140,456,299	691,241,613	2,449,214,686	454.3%
不 用 額 A-B-C	1,012,071,185	1,315,513,381	△ 303,442,196	76.9%

款別決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成29年度		平成28年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	204,511	0.6%	207,316	0.7%
総 務 費	8,456,340	26.6%	8,446,827	27.5%
民 生 費	10,234,582	32.2%	10,063,233	32.8%
衛 生 費	2,785,202	8.8%	2,245,311	7.3%
労 働 費	58,853	0.2%	83,120	0.3%
農 林 水 産 業 費	521,519	1.6%	443,500	1.4%
商 工 費	461,684	1.5%	517,037	1.7%
土 木 費	2,391,230	7.5%	2,045,451	6.7%
消 防 費	1,008,515	3.2%	1,049,361	3.4%
教 育 費	2,680,197	8.4%	2,434,994	7.9%
災 害 復 旧 費	27	0.0%	44,442	0.1%
公 債 費	2,988,111	9.4%	3,117,069	10.2%
計	31,790,771	100.0%	30,697,661	100.0%



第1款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
議 会 費	211,625	204,511	96.6%	0	7,114	△ 2,805	98.6%

予算現額 2 億 1,162 万 5 千円に対し、支出済額は 2 億 451 万 1 千円、執行率は 96.6%で、前年度と比較して 280 万 5 千円 (1.4%) 減少している。

これは主に議員報酬及び議場設備の機械器具借上料が増加したものの、機械器具の備品購入費が減少したためである。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
総 務 管 理 費	2,483,256	2,394,408	96.4%	28.3%	0	88,848	△ 246,447	90.7%
徴 税 費	239,171	220,275	92.1%	2.6%	0	18,896	△ 14,457	93.8%
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	125,969	117,055	92.9%	1.4%	0	8,914	△ 3,584	97.0%
選 挙 費	133,191	118,526	89.0%	1.4%	0	14,665	59,208	199.8%
統 計 調 査 費	9,584	9,383	97.9%	0.1%	0	201	371	104.1%
監 査 委 員 費	19,200	19,152	99.8%	0.2%	0	48	△ 2,379	89.0%
大 学 費	8,197,474	5,577,541	68.0%	66.0%	2,417,405	202,528	216,802	104.0%
計	11,207,844	8,456,340	75.5%	100.0%	2,417,405	334,099	9,513	100.1%

予算現額 112 億 784 万 4 千円に対し、支出済額は 84 億 5,634 万円、執行率は 75.5%で、前年度と比較して 951 万 3 千円 (0.1%) 増加している。

これは主に総務管理費で公会計制度導入に伴う財務会計システム改修委託料、固定資産台帳整備支援委託料の皆減及び災害応急工事委託料が減少したものの、空家等実態調査に係る委託料及び総合計画策定委託料の増加、選挙費で市議会議員選挙費、知事選挙費及び市長選挙費が皆増したためである。

なお、繰越明許費として山口東京理科大学薬学部校舎建設事業費 24 億 1,740 万 5 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 3 億 3,409 万 9 千円を生じている。

第3款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
社 会 福 祉 費	5,347,671	5,180,516	96.9%	50.6%	0	167,154	118,828	102.3%
児 童 福 祉 費	3,795,163	3,691,596	97.3%	36.1%	0	103,567	75,659	102.1%
生 活 保 護 費	1,435,802	1,358,287	94.6%	13.3%	0	77,515	△ 23,261	98.3%
災 害 救 助 費	4,290	4,183	97.5%	0.0%	0	107	123	103.0%
計	10,582,926	10,234,582	96.7%	100.0%	0	348,344	171,349	101.7%

予算現額 105 億 8,292 万 6 千円に対し、支出済額は 102 億 3,458 万 2 千円、執行率は 96.7%で、前年度と比較して 1 億 7,134 万 9 千円 (1.7%) 増加している。

これは主に社会福祉費で長生園組合負担金、介護施設等整備補助金の皆減及び国民健康保険特別会計繰出金の減少、児童福祉費で子育て総合支援センター関連事業費の皆減、生活保護費で各扶助費が減少したものの、社会福祉費で介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、児童発達支援給付金及び放課後等デイサービス等給付金の扶助費の増加、児童福祉費で保育所運営費（私立分）が増加したためである。

第4款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
保健衛生費	1,989,551	1,921,483	96.6%	69.0%	0	68,068	594,731	144.8%
清掃費	892,373	863,720	96.8%	31.0%	0	28,653	△ 54,839	94.0%
計	2,881,924	2,785,202	96.6%	100.0%	0	96,722	539,891	124.0%

予算現額 28 億 8,192 万 4 千円に対し、支出済額は 27 億 8,520 万 2 千円、執行率は 96.6%で、前年度と比較して 5 億 3,989 万 1 千円（24.0%）増加している。

これは主に保健衛生費で新火葬場整備事業の建物設計委託料及び敷地造成工事費の皆減、清掃費で旧焼却施設煙突解体撤去工事費が皆減したものの、保健衛生費で病院事業会計繰出金及び新火葬場整備事業の建物本体工事費が増加したためである。

第5款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
労働諸費	64,213	58,853	91.7%	0	5,361	△ 24,268	70.8%

予算現額 6,421 万 3 千円に対し、支出済額は 5,885 万 3 千円、執行率は 91.7%で、前年度と比較して 2,426 万 8 千円（29.2%）減少している。

これは主に雇用能力開発支援センター設備工事費及び小野田勤労青少年ホーム軽運動場外壁改修工事費が皆減したためである。

第6款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
農業費	444,715	435,141	97.8%	83.4%	0	9,574	51,898	113.5%
林業費	20,510	18,588	90.6%	3.6%	0	1,922	△ 1,744	91.4%
水産業費	68,647	67,791	98.8%	13.0%	0	856	27,866	169.8%
計	533,872	521,519	97.7%	100.0%	0	12,353	78,020	117.6%

予算現額 5 億 3,387 万 2 千円に対し、支出済額は 5 億 2,151 万 9 千円、執行率は 97.7%で、前年度と比較して 7,802 万円（17.6%）増加している。

これは主に林業費で小規模治山工事費が皆減したものの、農業費で産地パワーアップ事業費補助金の皆増、水産業費で刈屋漁港海岸・高泊漁港海岸長寿命化計画老朽化対策計画策定業務委託料が皆増したためである。

第7款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
商 工 費	493,670	461,684	93.5%	10,256	21,730	△ 55,352	89.3%

予算現額 4 億 9,367 万円に対し、支出済額は 4 億 6,168 万 4 千円、執行率は 93.5%で、前年度と比較して 5,535 万 2 千円 (10.7%) 減少している。

これは主に工場設置奨励金、土地開発公社利子補給金、観光案内版整備事業費及びハッピースポット設置事業費等が減少したためである。

なお、繰越明許費として商工センター改修事業費 1,025 万 6 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 2,173 万円を生じている。

第8款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
土 木 管 理 費	28,270	27,508	97.3%	1.2%	0	762	△ 1,576	94.6%
道路橋りょう費	471,368	391,412	83.0%	16.4%	66,959	12,997	94,280	131.7%
河 川 費	119,728	116,596	97.4%	4.9%	0	3,132	59,546	204.4%
港 湾 費	40,083	38,060	95.0%	1.6%	0	2,023	△ 314	99.2%
都 市 計 画 費	1,663,949	1,634,458	98.2%	68.4%	0	29,491	182,870	112.6%
住 宅 費	191,711	183,197	95.6%	7.7%	0	8,514	10,973	106.4%
計	2,515,109	2,391,230	95.1%	100.0%	66,959	56,920	345,779	116.9%

予算現額 25 億 1,510 万 9 千円に対し、支出済額は 23 億 9,123 万円、執行率は 95.1%で、前年度と比較して 3 億 4,577 万 9 千円 (16.9%) 増加している。

これは主に土木管理費で県事業負担金が減少したものの、道路橋りょう費で道路新設に係る委託料、工事請負費及び公有財産購入費の増加、河川費で東下津地区内水対策事業に係る工事請負費の増加、都市計画費で都市計画マスタープランに係る計画策定委託料、都市再生整備事業に係る用地購入費及び補償金が皆増したためである。

なお、繰越明許費として道路橋りょう費で防災・安全交付金事業費 6,695 万 9 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 5,692 万円を生じている。

第9款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
消 防 費	1,018,363	1,008,515	99.0%	0	9,848	△ 40,846	96.1%

予算現額 10 億 1,836 万 3 千円に対し、支出済額は 10 億 851 万 5 千円、執行率は 99.0%で、前年度と比較して 4,084 万 6 千円 (3.9%) 減少している。

これは主に非常備消防費で 5 分団への小型動力ポンプ車整備及び消防施設費で水道管路更新に係る消火栓負担金が増加したものの、宇部・山陽小野田消防組合費分担金が減少したためである。

第 10 款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
教育総務費	439,479	429,144	97.6%	16.0%	0	10,335	56,439	115.1%
小学校費	264,466	256,553	97.0%	9.6%	0	7,913	△ 124,852	67.3%
中学校費	172,226	165,541	96.1%	6.2%	0	6,685	24,006	117.0%
幼稚園費	105,284	98,768	93.8%	3.7%	0	6,516	82	100.1%
社会教育費	501,590	477,323	95.2%	17.8%	0	24,266	△ 34,211	93.3%
保健体育費	1,921,684	1,252,869	65.2%	46.7%	645,836	22,979	323,739	134.8%
計	3,404,729	2,680,197	78.7%	100.0%	645,836	78,696	245,202	110.1%

予算現額 34 億 472 万 9 千円に対し、支出済額は 26 億 8,019 万 7 千円、執行率は 78.7% で、前年度と比較して 2 億 4,520 万 2 千円（10.1%）増加している。

これは主に小学校費及び中学校費の学校施設非構造部材耐震化事業、埴生小学校校舎建設事業に係る用地購入費の皆減、社会教育費で旧厚狭公民館解体工事費及び赤崎公民館エレベーター設置工事費が皆減したものの、教育総務費で退職手当及び臨時雇賃金の増加、中学校費で厚狭中学校屋内運動場床改修工事費及び埴生中学校屋上防水工事費の増加、保健体育費で給食共同調理場建設に係る建物建築工事費及び厨房機器類などの備品購入費が増加したためである。

なお、繰越明許費として学校給食共同調理場建設事業に係る工事請負費及び備品購入費で 6 億 4,583 万 6 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 7,869 万 6 千円を生じている。

第 11 款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
鉦害復旧費	93	27	29.0%	100.0%	0	66	3	114.3%
公共土木施設 災害復旧費	0	0	—	—	0	0	△ 41,422	皆減
農林水産業施設 災害復旧費	0	0	—	—	0	0	△ 2,997	皆減
計	93	27	29.0%	100.0%	0	66	△ 44,415	0.1%

当年度は、公共土木施設災害復旧費及び農林水産業施設災害復旧費ともに皆減で鉦害復旧費のみである。

第 12 款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
公債費	2,998,305	2,988,111	99.7%	0	10,194	△ 128,959	95.9%

予算現額 29 億 9,830 万 5 千円に対し、支出済額は 29 億 8,811 万 1 千円、執行率は 99.7% で、前年度と比較して 1 億 2,895 万 9 千円（4.1%）減少している。

これは主に過去の普通建設事業債等の償還額の減少や合併特例債の一部償還が終了したことによるものである。

第 1 3 款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予 備 費	50,000	19,375	30,625

当年度の予備費充用額は 1,937 万 5 千円で、2 款総務費へ 135 万 6 千円、3 款民生費へ 966 万 3 千円、5 款労働費へ 58 万 3 千円、7 款商工費へ 30 万 2 千円、8 款土木費へ 271 万 7 千円及び 10 款教育費 475 万 2 千円を充用しており、不用額は 3,062 万 5 千円である。

(2) 節別決算状況【別表 4－1 参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表 4 であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節別決算状況

単位：千円

節	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度比較	
	順位	支 出 額	順位	支 出 額	増 減	比 率
負担金補助及び交付金	1	5,141,246	2	4,326,695	814,552	118.8%
工 事 請 負 費	2	5,024,916	3	4,164,935	859,982	120.6%
扶 助 費	3	4,656,327	1	4,619,541	36,786	100.8%
繰 出 金	4	3,663,831	5	3,289,752	374,079	111.4%
委 託 料	5	3,208,250	6	3,201,294	6,956	100.2%
償還金利子及び割引料	6	3,167,401	4	3,304,589	△ 137,188	95.8%
給 料	7	1,800,255	7	1,789,199	11,056	100.6%
職 員 手 当 等	8	1,417,913	9	1,354,485	63,428	104.7%
備 品 購 入 費	9	925,166	18	87,891	837,274	1052.6%
需 用 費	10	689,545	10	647,995	41,550	106.4%
共 済 費	11	656,369	11	630,251	26,117	104.1%
積 立 金	12	337,371	8	1,781,802	△ 1,444,431	18.9%
賃 金	13	266,024	13	253,912	12,112	104.8%
報 酬	14	157,315	15	152,304	5,010	103.3%
使用料及び賃借料	15	155,215	14	213,055	△ 57,840	72.9%

(3) 使途別決算状況【別表 5－1 参照】

節別決算額を人件費（節費目 1～6）、物件費・その他の経費（同 7～28）に款別集計し、年度比較を示したものが別表 5－1 である。

人件費は 40 億 3,264 万 3 千円で、前年度と比較して 1 億 532 万 1 千円（2.7%）増加し、物件費等その他経費は 277 億 5,812 万 8 千円で、前年度と比較して 9 億 8,779 万円（3.7%）増加している。

4 財 産

(1) 公有財産（決算年度末）

財産の年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

財産一覧表

区 分		単位	前 年 度 末	決 算 年 度 末	比 較 増 減
土 地	本庁舎等行政機関	㎡	99,283.28	110,073.96	10,790.68
	学校等公共用財産	㎡	2,629,281.22	2,629,480.57	199.35
	山 林 等 そ の 他	㎡	3,877,702.83	3,875,683.19	△ 2,019.64
	計	㎡	6,606,267.33	6,615,237.72	8,970.39
建 物	本庁舎等行政機関	㎡	36,781.13	36,781.13	0.00
	学校等公共用財産	㎡	256,879.70	269,051.83	12,172.13
	そ の 他	㎡	6,355.39	6,067.67	△ 287.72
	計	㎡	300,016.22	311,900.63	11,884.41
有 価 証 券		千円	10,000	10,000	0
出 資 に よ る 権 利		千円	4,247,855	4,247,855	0
物 品		件	307	490	183
債 権		千円	747,705	708,181	△ 39,524
基 金	有 価 証 券	千円	300	300	0
	証 紙	千円	5,400	4,900	△ 500
	現 金	千円	9,047,175	10,220,602	1,173,428
	貸 付 金	千円	718	718	0

ア 土地

当年度末現在で 6,615,237.72 m²保有している。

イ 建物

当年度末現在で 311,900.63 m²保有している。

ウ 有価証券

当年度末現在で 1,000 万円保有している。

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 42 億 4,785 万 5 千円である。

(2) 物品

1 物品 100 万円以上の物品の年度末現在高は 490 件となっている。

(3) 債権

市民税特別徴収税額平成 30 年度調定分 3 億 5,199 万 2 千円、災害援護資金 1,059 万 2 千円、平成 30 年度以降に調定される下水道建設事業費負担金 2,722 万 3 千円、地域総合整備資金貸付金 3 億 1,777 万 1 千円及び住宅新築資金貸付金 60 万 3 千円の合計 7 億 818 万 1 千円を保有している。

(4) 基金

ア 有価証券（教育文化振興基金）

山口放送株式会社の株券 30 万円を有し、前年度と変わっていない。

イ 現金

財政調整基金ほか 23 種の基金を有し、決算年度末現在高は 102 億 2,060 万 2 千円である。なお、電源立地振興基金は年度末に廃止された。

現金の決算年度末現在高及び出納閉鎖時現在高は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	4,207,233,431	210,099,160	4,417,332,591	75,740,404
減 債 基 金	576,733,358	△ 9,414,214	567,319,144	67,319,144
地 域 福 祉 基 金	63,924,827	1,000,877	64,925,704	33,925,704
ま ち づ く り 魅 力 基 金	1,469,930,408	△ 56,965,353	1,412,965,055	85,966,931
公 共 施 設 整 備 基 金	22,997,329	5,374	23,002,703	23,002,703
退 職 手 当 基 金	597,543,676	6,699	597,550,375	167,550,375
労 働 施 設 積 立 基 金	46,252,010	△ 11,274,838	34,977,172	34,977,172
津布田一丁地区かんがい排水施設 維持管理運営基金	57,737,120	△ 299,428	57,437,692	57,137,692
新 幹 線 厚 狭 駅 整 備 基 金	60,220,683	14,899	60,235,582	60,235,582
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維持管理基金	18,044,181	△ 57,838	17,986,343	17,928,893
交 通 遺 児 基 金	13,239,624	3,802	13,243,426	13,243,426
教 育 文 化 振 興 基 金	153,552,725	0	153,552,725	153,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	777,230,619	△ 40,158,540	737,072,079	1,042,358,883
介 護 給 付 費 準 備 基 金	315,218,272	188,000,474	503,218,746	503,218,746
山陽小型自動車競走場 施設改善基金	447,335,874	6,748	447,342,622	447,342,622
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財政調整基金	115,962,284	1,734	115,964,018	115,964,018
電 源 立 地 振 興 基 金	3,596,974	△ 3,596,974	0	—
一般廃棄物処理施設等整備基金	889,879	29	889,908	889,908
ふ る さ と 支 援 基 金	26,773,804	13,972,163	40,745,967	66,501,996
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	600,000	500,000	1,100,000	500,000
江 汐 公 園 施 設 整 備 基 金	58,875,642	10,000,577	68,876,219	68,876,219
公 立 大 学 法 人 運 営 基 金	0	871,582,358	871,582,358	871,582,358
小 計	9,033,892,720	1,173,427,709	10,207,320,429	3,907,815,501
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,282,000	0	13,282,000	13,282,000
合 計	9,047,174,720	1,173,427,709	10,220,602,429	3,921,097,501

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか 2 基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当該基金は、600 万円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 40 万 4 千円は一般会計（諸収入）に収入されている。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高	出納閉鎖時 現 在 高
		増	減		
証 紙	5,400	12,460	12,960	4,900	5,500
現 金	600	12,960	12,460	1,100	500

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりで、いずれも本年度中の増減はなかった。

貸付金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000	718	9,282	9,282
介護保険高額介護サービス費等 貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	718	13,282	13,282

Ⅲ 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表３－２参照】

予算現額 2,568 万円に対して、調定額、収入済額は共に 2,655 万 4 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 103.4%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,835 万 7 千円、繰越金 814 万 9 千円である。

2 歳 出

予算現額 2,568 万円に対して支出済額は 2,319 万 9 千円で、予算現額の 90.3%が執行され、不用額 248 万 1 千円を生じている。

歳出は、駐車場事業費 340 万 3 千円及び公債費 1,979 万 6 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 335 万 5 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

年間利用台数及び年間使用料等の状況は次表のとおりで、当年度は使用料を引き下げた前年度以上に利用台数が増加し、年間使用料は前年度と比較して 368 万 9 千円（25.2%）増加している。

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対前年度増減	前年度対比
厚狭駅 南 口 駐車場	収 容 台 数 (台)	190	190	0	100.0%
	年 間 利 用 台 数 (台)	44,861	36,285	8,576	123.6%
	営 業 日 数 (日)	365	339	26	107.7%
	1 日平均利用台数 (台)	122.9	107.0	16	114.8%
	年 間 使 用 料 (円)	18,352,250	14,663,650	3,688,600	125.2%

※平成28年度は、精算機破壊盗難事件により26日間無料開放したことから営業日数が減少している。

IV 国民健康保険特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 84 億 8,309 万円、調定額 87 億 7,457 万円 9 千円に対して、収入済額は 84 億 983 万円で、決算額の予算現額に対する執行率は 99.1%、調定額に対する収入率は 95.8%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 国民健康保険料

予算現額 12 億 1,480 万 6 千円に対して 15 億 9,849 万 2 千円が調定され、収入済額は 12 億 3,951 万 4 千円で、2,275 万 9 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 3 億 3,621 万 9 千円となっている。収入済額は調定額の 77.5%で、歳入総額に占める割合は 14.7%である。

国民健康保険料の収納状況

単位:千円

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	28年度
現 年 度 分	医 療 給 付 費	883,984	824,164	0	59,820	93.2%	92.9%
	後期高齢者支援金分	280,382	261,243	0	19,139	93.2%	92.9%
	介 護 納 付 金	81,519	72,190	0	9,329	88.6%	87.5%
	計	1,245,885	1,157,597	0	88,288	92.9%	92.5%
滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 費	236,125	55,405	15,447	165,273	23.5%	25.7%
	後期高齢者支援金分	74,950	17,522	4,912	52,517	23.4%	25.7%
	介 護 納 付 金	41,532	8,990	2,401	30,142	21.6%	23.6%
	計	352,607	81,917	22,759	247,932	23.2%	25.4%
合 計		1,598,492	1,239,514	22,759	336,219	77.5%	78.0%

イ 国民健康保険税

滞納繰越分として 512 万 2 千円が調定され、収入済額は 54 万 2 千円で、23 万 8 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 434 万 2 千円となっている。不納欠損処分は、地方税法第 18 条の規定により時効となったものである。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は料と税で 2,299 万 7 千円とされ、前年度と比較して 408 万 1 千円 (21.6%) 増加している。また、収入未済額は料と税で 3 億 4,056 万 2 千円とされ、前年度と比較して 2,006 万 9 千円 (5.6%) 減少している。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	平成29年度 上段:予算現額 下段:調定額	平成29年度 収 入 済 額	歳 入 総 額 に 対 す る 合 割	平成28年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
国 民 健 康 保 険 料	1,214,806 1,598,492	1,239,514	14.7%	1,323,295	△ 83,781	93.7%
国 民 健 康 保 険 税	30 5,122					
使 用 料 及 び 手 数 料	820 784	784	0.0%	828	△ 44	94.7%
国 庫 支 出 金	1,356,650 1,477,714					
療 養 給 付 費 国 庫 負 担 金	917,478 984,778	984,778	11.7%	1,012,168	△ 27,390	97.3%
財 政 調 整 交 付 金	383,645 443,014					
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 ほか	55,527 49,922	49,922	0.6%	55,257	△ 5,335	90.3%
療 養 給 付 費 交 付 金	129,009 129,273					
前 期 高 齢 者 交 付 金	2,673,601 2,673,601	2,673,601	31.8%	2,449,531	224,070	109.1%
県 支 出 金	306,664 300,963					
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	43,094 35,715	35,715	0.4%	41,512	△ 5,797	86.0%
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	7,213 7,127					
財 政 調 整 交 付 金	256,357 258,121	258,121	3.1%	274,869	△ 16,748	93.9%
共 同 事 業 交 付 金	1,746,861 1,711,153	1,711,153	20.3%	1,649,315	61,839	103.7%
高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	172,377 148,113					
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	1,574,484 1,563,041	1,563,041	18.6%	1,520,036	43,005	102.8%
財 産 収 入	152 7					
繰 入 金	769,334 590,433	590,433	7.0%	810,759	△ 220,326	72.8%
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	362,787 362,788					
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	105,918 98,966	98,966	1.2%	103,472	△ 4,506	95.6%
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	11,200 8,120					
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	91,140 91,140	91,140	1.1%	97,847	△ 6,707	93.1%
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	29,631 29,419					
国 民 健 康 保 険 基 金 繰 入 金	168,658 0	0	—	185,252	△ 185,252	皆 減
繰 越 金	282,434 282,435					
諸 収 入	2,729 4,601	3,411	0.0%	6,786	△ 3,375	50.3%
合 計	8,483,090 8,774,579					

2 歳 出

予算現額 84 億 8,309 万円に対して支出済額は 82 億 4,240 万 5 千円で、予算現額の 97.2%が執行され、不用額 2 億 4,068 万 5 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

歳出総額の 61.7%を占める保険給付費は、前年度と比較して 8,908 万円 (1.7%) 減少し、50 億 8,594 万 2 千円となっている。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	平成 2 9 年度 予 算 現 額	平成 2 9 年度 支 出 済 額	歳 出 総 額 に 対 す 割 合	平成 2 8 年度 支 出 済 額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	119,052	111,617	1.4%	110,111	1,505	101.4%
保 険 給 付 費	5,232,474	5,085,942	61.7%	5,175,022	△ 89,080	98.3%
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	759,351	759,350	9.2%	767,808	△ 8,458	98.9%
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,739	2,738	0.0%	563	2,175	486.2%
老 人 保 健 拠 出 金	50	17	0.0%	26	△ 10	63.6%
介 護 納 付 金	234,435	234,434	2.8%	252,705	△ 18,271	92.8%
共 同 事 業 拠 出 金	1,746,873	1,685,308	20.4%	1,657,631	27,677	101.7%
保 健 事 業 費	61,242	54,378	0.7%	57,725	△ 3,347	94.2%
基 金 積 立 金	310,241	305,294	3.7%	145,103	160,191	210.4%
諸 支 出 金	6,633	3,328	0.0%	16,933	△ 13,605	19.7%
予 備 費	10,000	0	—	0	0	—
合 計	8,483,090	8,242,405	100.0%	8,183,627	58,778	100.7%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 1 億 6,742 万 5 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	平成 3 0 年 3 月 末 日 現 在		平成 2 9 年 3 月 末 日 現 在		対前年度比較	
	人 数	構成比	人 数	構成比	増 減	比率
一 般 (再掲前期高齢者)	12,726 人 (7,181 人)	98.8%	12,931 人 (7,296 人)	97.3%	△ 205 人	98.4%
退 職	154 人	1.2%	362 人	2.7%	△ 208 人	42.5%
合 計	12,880 人	100.0%	13,293 人	100.0%	△ 413 人	96.9%
世 帯 数	8,423 世帯	—	8,583 世帯	—	△ 160 世帯	98.1%

V 介護保険特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 62 億 8,634 万 1 千円、調定額 63 億 7,639 万 4 千円に対して、収入済額は 63 億 4,544 万 3 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 100.9%で、調定額に対する収入率は 99.5%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 介護保険料

予算現額 12 億 3,086 万 6 千円に対して 13 億 1,914 万 5 千円が調定され、収入済額は 12 億 8,819 万 4 千円で、805 万 3 千円が不納欠損処分さ

れ、収入未済額 2,289 万 8 千円となっている。収入済額は調定額の 97.7%で、歳入総額に占める割合は 20.3%となっている。

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,289,761	29,384	1,319,145	1,267,861	27,343	1,295,204
収 入 済 額	1,281,254	6,939	1,288,194	1,256,323	6,334	1,262,656
不 納 欠 損 額	0	8,053	8,053	0	3,488	3,488
収 入 未 済 額	8,507	14,392	22,898	11,538	17,521	29,059
収 入 率	99.3%	23.6%	97.7%	99.1%	23.2%	97.5%

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成 2 9 年度 上段：予算現額 下段：調定額	平成 2 9 年度 収 入 済 額	歳 入 総 額 に 対 す る 合 計	平成 2 8 年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
介 護 保 険 料	1,230,866 1,319,145	1,288,194	20.3%	1,262,656	25,537	102.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	200 215	215	0.0%	221	△ 6	97.1%
国 庫 支 出 金	1,405,298 1,475,240	1,475,240	23.2%	1,360,001	115,239	108.5%
介 護 給 付 費 国 庫 負 担 金	1,042,967 1,109,395	1,109,395	17.5%	1,011,337	98,058	109.7%
調 整 交 付 金	305,639 306,314	306,314	4.8%	303,411	2,903	101.0%
地 域 支 援 事 業 交 付 金 ほか	56,692 59,532	59,532	0.9%	45,254	14,278	131.6%
支 払 基 金 交 付 金	1,640,577 1,607,808	1,607,808	25.3%	1,556,797	51,011	103.3%
介 護 給 付 費 交 付 金	1,612,989 1,583,354	1,583,354	25.0%	1,549,758	33,596	102.2%
地 域 支 援 事 業 費 交 付 金	27,588 24,454	24,454	0.4%	7,039	17,415	347.4%
県 支 出 金	859,486 848,851	848,851	13.4%	821,114	27,737	103.4%
介 護 給 付 費 負 担 金	829,251 816,879	816,879	12.9%	798,654	18,225	102.3%
地 域 支 援 事 業 交 付 金	30,235 31,972	31,972	0.5%	22,460	9,512	142.3%
財 産 収 入	145 4	4	0.0%	9	△ 5	47.2%
繰 入 金	961,857 934,917	934,917	14.7%	903,562	31,354	103.5%
介 護 給 付 費 繰 入 金	720,084 702,785	702,785	11.1%	687,249	15,537	102.3%
地 域 支 援 事 業 費 繰 入 金	30,236 24,202	24,202	0.4%	17,851	6,351	135.6%
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	146,260 142,892	142,892	2.3%	135,513	7,379	105.4%
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	11,615 11,376	11,376	0.2%	11,499	△ 123	98.9%
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	53,662 53,662	53,662	0.8%	51,451	2,211	104.3%
繰 越 金	164,813 164,814	164,814	2.6%	170,623	△ 5,809	96.6%
諸 収 入	23,099 25,401	25,401	0.4%	33,493	△ 8,092	75.8%
合 計	6,286,341 6,376,394	6,345,443	100.0%	6,108,477	236,966	103.9%

2 歳 出

予算現額 62 億 8,634 万 1 千円に対して支出済額は 61 億 734 万 7 千円で、予算現額の 97.2%が執行され、不用額 1 億 7,899 万 4 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表					単位:千円	
	平成 29 年度 予算現額	平成 29 年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成 28 年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	101,406	96,311	1.6%	99,773	△ 3,462	96.5%
保 険 給 付 費	5,760,675	5,622,284	92.1%	5,497,991	124,293	102.3%
地域支援事業費	256,826	223,470	3.7%	172,030	51,440	129.9%
基金積立金	121,147	121,006	2.0%	120,666	340	100.3%
諸 支 出 金	45,287	44,276	0.7%	53,203	△ 8,927	83.2%
予 備 費	1,000	0	—	0	0	—
合 計	6,286,341	6,107,347	100.0%	5,943,663	163,684	102.8%

ア 保険給付費

予算現額 57 億 6,067 万 5 千円に対して支出済額は 56 億 2,228 万 4 千円で、歳出総額の 92.1%を占めている。主なものは、介護サービス諸費 51 億 2,567 万 9 千円、介護予防サービス等諸費 1 億 8,815 万 7 千円、高額介護サービス等諸費 1 億 1,344 万 3 千円及び特定入所者介護サービス等費 1 億 7,151 万 9 千円などである。

イ 地域支援事業費

予算現額 2 億 5,682 万 6 千円に対して支出済額は 2 億 2,347 万円で、歳出総額の 3.7%を占めている。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 8,026 万 2 千円及び包括的支援事業・任意事業費 1 億 3,088 万 8 千円などである。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 2 億 3,809 万 6 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

介護保険の被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第 1 号被保険者数の状況							
区 分		平成 30 年 3 月末日現在		平成 29 年 3 月末日現在		対前年度比較	
		人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
第 1 号 被 保 険 者	65 歳 以 上 75 歳 未 満	10,240 人	49.2%	10,231 人	49.6%	9 人	100.1%
	75 歳 以 上	10,570 人	50.8%	10,384 人	50.4%	186 人	101.8%
	合 計	20,810 人	100.0%	20,615 人	100.0%	195 人	100.9%

Ⅵ 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 10 億 3,321 万 9 千円、調定額 10 億 1,486 万 5 千円に対して、収入済額は 10 億 1,166 万 7 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 97.9%、調定額に対する収入率は 99.7%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 7 億 7,086 万 9 千円に対して 7 億 5,440 万 9 千円が調定され、収入済額は 7 億 5,121 万 1 千円で、12 万 1 千円が不納欠損処分され、収入未済額 307 万 7 千円となっている。収入済額は調定額の 99.6%で、歳入総額に占める割合は 74.3%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	750,675	3,734	754,409	727,302	5,458	732,760
収 入 済 額	748,426	2,785	751,211	725,173	3,790	728,963
不 納 欠 損 額	0	121	121	0	222	222
収 入 未 済 額	2,249	827	3,077	2,129	1,446	3,575
収 入 率	99.7%	74.6%	99.6%	99.7%	69.4%	99.5%

イ 繰入金

予算現額 2 億 5,936 万 7 千円に対して、調定額、収入済額は共に 2 億 5,843 万円で、内訳は事務費等繰入金が 4,343 万 1 千円及び保険基盤安定繰入金が 2 億 1,500 万円である。

2 歳 出

予算現額 10 億 3,321 万 9 千円に対して支出済額は 10 億 1,116 万 4 千円で、予算現額の 97.9%が執行され、不用額 2,205 万 5 千円を生じている。

歳出の主なものは、総務費 2,007 万 4 千円及び後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 8,971 万 6 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 50 万 3 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

後期高齢者医療の被保険者数は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者数の状況

区 分	平成 3 0 年 3 月末日現在		平成 2 9 年 3 月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
65歳以上75歳未満(※)	220 人	2.0%	254 人	2.4%	△ 34 人	86.6%
75歳以上	10,599 人	98.0%	10,209 人	97.6%	390 人	103.8%
合 計	10,819 人	100.0%	10,463 人	100.0%	356 人	103.4%

※一定程度の障害の状態にあると広域連合の認定を受けた者

Ⅶ 地方卸売市場事業特別会計

1 歳 入【別表３－２参照】

予算現額 1,155 万 6 千円、調定額、収入済額は共に 1,083 万 2 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 93.7%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 207 万 9 千円、繰入金 660 万 5 千円及び諸収入 199 万 8 千円である。

2 歳 出

予算現額 1,155 万 6 千円に対して支出済額は卸売市場費の 1,068 万 2 千円で、予算現額の 92.4%が執行され、不用額 87 万 4 千円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 15 万円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

取扱高の推移は次表のとおりであり、取扱量は前年度と比較して 41 千kg (2.6%) 減少し、合計取扱高についても 2,209 万 4 千円 (4.8%) 減少している。

地方卸売市場青果物取扱高年度比較表

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度比較増減	
	取扱数量	金額 (千円)	取扱数量	金額 (千円)	取扱数量	金額 (千円)
野 菜	1,016 千kg	283,509	988 千kg	298,377	28 千kg	△ 14,868
果 実	457 千kg	143,616	424 千kg	138,376	33 千kg	5,239
花 卉	48 千本	5,392	90 千本	15,803	△ 42 千本	△ 10,411
そ の 他	58 千kg	8,219	160 千kg	10,274	△ 102 千kg	△ 2,055
計	48 千本	440,736	90 千本	462,831	△ 42 千本	△ 22,094
	1,531 千kg		1,572 千kg		△ 41 千kg	

Ⅷ 下水道事業特別会計

1 歳 入【別表３－２参照】

予算現額 29 億 7,346 万円、調定額 28 億 5,661 万 9 千円に対して、収入済額は 28 億 3,566 万 5 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 95.4%、調定額に対する収入率は 99.3%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 分担金及び負担金

予算現額 2,596 万 5 千円に対して 3,226 万 4 千円が調定され、収入済額は 2,771 万 5 千円で、8 万 2 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 446 万 7 千円となっている。調定額に対する収入率は 85.9%で、歳入総額に占める割合は 1.0%である。

下水道負担金の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	28,883	3,382	32,264	29,642	3,334	32,975
収 入 済 額	26,803	912	27,715	28,832	593	29,425
不 納 欠 損 額	0	82	82	0	169	169
収 入 未 済 額	2,079	2,388	4,467	810	2,572	3,382
収 入 率	92.8%	27.0%	85.9%	97.3%	17.8%	89.2%

イ 使用料及び手数料

予算現額 6 億 644 万 6 千円に対して 6 億 3,168 万 9 千円が調定され、収入済額は 6 億 1,528 万 4 千円で、273 万 1 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 1,367 万 4 千円となっている。調定額に対する収入率は 97.4%で、歳入総額に占める割合は 21.7%である。

下水道使用料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	613,714	16,847	630,561	600,510	24,972	625,483
収 入 済 額	609,499	4,657	614,156	596,035	5,454	601,490
不 納 欠 損 額	0	2,731	2,731	0	7,146	7,146
収 入 未 済 額	4,215	9,459	13,674	4,475	12,372	16,847
収 入 率	99.3%	27.6%	97.4%	99.3%	21.8%	96.2%

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成 2 9 年度 上段：予算現額 下段：調定額	平成 2 9 年度 収 入 済 額	歳 入 総 額 に 対 す る 割 合	平成 2 8 年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
分 担 金 及 び 負 担 金	25,965 32,264	27,715	1.0%	29,425	△ 1,710	94.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	606,446 631,689	615,284	21.7%	602,021	13,263	102.2%
国 庫 支 出 金	357,535 265,574	265,574	9.4%	293,289	△ 27,715	90.6%
繰 入 金	1,087,272 1,063,000	1,063,000	37.5%	1,026,000	37,000	103.6%
繰 越 金	12,494 12,495	12,495	0.4%	3,720	8,775	335.9%
諸 収 入	804 552	552	0.0%	615	△ 63	89.8%
市 債	882,600 850,700	850,700	30.0%	937,600	△ 86,900	90.7%
下水道建設事業債	375,300 343,400	343,400	12.1%	369,700	△ 26,300	92.9%
資本費平準化債	498,200 498,200	498,200	17.6%	557,800	△ 59,600	89.3%
公営企業適用債	9,100 9,100	9,100	0.3%	10,100	△ 1,000	90.1%
財 産 収 入	343 344	344	0.0%	797	△ 453	43.2%
合 計	2,973,460 2,856,619	2,835,665	100.0%	2,893,466	△ 57,802	98.0%

2 歳 出

予算現額 29 億 7,346 万円に対して支出済額は 28 億 3,198 万 2 千円で、予算現額の 95.2%が執行され、翌年度への繰越明許費として 1 億 2,439 万 8 千円を繰り越し、不用額 1,707 万 9 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表						単位：千円	
区 分	平成 29 年度 予 算 現 額	平成 29 年度 支 出 済 額	歳出総額 に対する 割 合	平成 29 年度 上段：翌年度 繰越額 下段：不用額	平成 28 年度 支 出 済 額	支出済額対前年度比較	
						増 減	比 率
下水道事業費	1,213,151	1,074,555	37.9%	124,398	1,110,961	△ 36,406	96.7%
				14,198			
公 債 費	1,759,809	1,757,427	62.1%	0	1,770,010	△ 12,583	99.3%
				2,382			
予 備 費	500	0	—	0	0	0	—
				500			
合 計	2,973,460	2,831,982	100.0%	124,398	2,880,971	△ 48,989	98.3%
				17,079			

ア 下水道事業費

予算現額 12 億 1,315 万 1 千円に対して支出済額は 10 億 7,455 万 5 千円で、予算現額の 88.6%が執行され、翌年度への繰越明許費として 1 億 2,439 万 8 千円を繰り越し、不用額 1,419 万 8 千円を生じている。

下水道事業費のうち、工事請負費は 5 億 6,391 万 5 千円で委託料は 2 億 4,176 万 6 千円となっており、これらで下水道事業費の 75.0%を占めている。

イ 公債費

予算現額 17 億 5,980 万 9 千円に対して、支出済額は 17 億 5,742 万 7 千円で、予算現額の 99.9%執行され、不用額 238 万 2 千円を生じている。内訳は、地方債元金 14 億 4,129 万 7 千円及び地方債利子 3 億 1,613 万円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 368 万 2 千円で、同額が翌年度へ繰り越され、そのうち一般財源分は 203 万 7 千円である。

4 事業の状況

平成 29 年度末の下水道普及率は次表のとおりで、前年度と比較して、行政区域内人口に対する処理区域内人口比率は 53.6%で 0.5 ㊦上昇し、処理区域内人口に対する水洗化人口比率も 90.5%で 0.1 ㊦上昇している。

今後においても、処理場や中継ポンプ場の老朽化に伴う大規模修繕・更新を含め、計画的に整備区域の拡大を図り普及率の向上に努められたい。

下水道普及状況

区 分	行政区域内人口 (a)	処理区域内人口 (b)	水洗化人口 (c)	普及率 (%)		
				処理区域人口比率 (b)/(a)	水洗化人口比率 (c)/(a)	処理区域内水洗化率 (c)/(b)
平成 29 年度	63,313 人	33,943 人	30,729 人	53.6%	48.5%	90.5%
平成 28 年度	63,777 人	33,865 人	30,613 人	53.1%	48.0%	90.4%
平成 27 年度	64,100 人	33,717 人	30,455 人	52.6%	47.5%	90.3%
平成 26 年度	64,433 人	33,506 人	30,154 人	52.0%	46.8%	90.0%
平成 25 年度	64,758 人	33,471 人	30,094 人	51.7%	46.5%	89.9%

IX 農業集落排水事業特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 8,637 万 4 千円、調定額 8,616 万 5 千円に対して、収入済額は 8,606 万 4 千円で、収入未済額は 10 万円となっている。決算額の予算現額に対する執行率は 99.6%で、調定額に対する収入率は 99.9%となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 2,594 万 8 千円、繰入金 5,770 万円及び市債 230 万円である。

農業集落排水使用料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	25,883	165	26,048	26,062	238	26,300
収 入 済 額	25,824	123	25,948	25,934	115	26,049
不納欠損額	0	0	0	0	86	86
収入未済額	58	42	100	128	38	165
収 入 率	99.8%	74.6%	99.6%	99.5%	48.2%	99.0%

2 歳 出

予算現額 8,637 万 4 千円に対して支出済額は 8,590 万 1 千円で、予算現額の 99.5%が執行され、不用額 47 万 3 千円を生じている。

歳出の内訳は、農業集落排水事業費 2,374 万 6 千円及び公債費 6,215 万 5 千円で、内訳は、地方債元金が 4,941 万 6 千円で地方債利子が 1,273 万 8 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 16 万 3 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

平成 29 年度末の 3 地区の処理区域内戸数の合計は 718 戸で、それに対する水洗化済戸数は 663 戸で、水洗化戸数比率は 92.3%である。

農業集落排水普及状況

平成30年3月31日現在

区 分	処理区域 面 積 (a)	計 画		区域内		水洗化		普 及 率	
		戸 数 (b)	人 数 (c)	戸 数 (d)	人 数 (e)	戸 数 (f)	人 数 (g)	水 洗 化 戸数比率 (f)/(d)	水 洗 化 人数比率 (g)/(e)
小野田西地区	50.0 ha	519 戸	1,980 人	571 戸	1,305 人	522 戸	1,196 人	91.4%	91.6%
仁保の上地区	10.0 ha	56 戸	190 人	51 戸	125 人	49 戸	121 人	96.1%	96.8%
福 田 地 区	8.5 ha	89 戸	320 人	74 戸	176 人	72 戸	172 人	97.3%	97.7%
計	68.5 ha	664 戸	2,490 人	696 戸	1,606 人	643 戸	1,489 人	92.4%	92.7%

X 小型自動車競走事業特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 102 億 9,692 万円、調定額、収入済額は共に 77 億 86 万 1 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 74.8%、調定額に対する収入率は 100%となっている。

歳入の内訳は、競走事業収入 77 億 86 万 1 千円及び預金利子の諸収入 138 円である。

競走事業収入の主なものは、事業収入で入場料収入 283 万 9 千円、勝車投票券発売収入 73 億 3,803 万 8 千円及び事業外収入で場外発売事務協力収入 3 億 2,066 万 3 千円を含む諸収入などである。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	平成 2 9 年度 上段:予算現額 下段:調定額	平成 2 9 年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割合	平成 2 8 年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 収 入	9,068,553	7,700,861	100.0%	8,123,070	△ 422,209	94.8%
	7,700,861					
入 場 料 収 入	3,500	2,839	0.0%	3,087	△ 249	92.0%
	2,839					
勝 車 投 票 券 発 売 収 入	8,624,052	7,338,038	95.3%	7,788,828	△ 450,790	94.2%
	7,338,038					
勝 車 投 票 券 発 売 副 収 入	10,450	9,732	0.1%	10,243	△ 511	95.0%
	9,732					
入 場 券 発 売 副 収 入	1	0	—	0	0	—
	0					
諸 収 入	423,368	344,076	4.5%	314,158	29,918	109.5%
	344,076					
財 産 運 用 収 入	7,142	6,171	0.1%	6,738	△ 567	91.6%
	6,171					
利 子 及 び 配 当 金	40	6	0.0%	16	△ 11	34.6%
	6					
国 庫 支 出 金	0	0	—	5,884	△ 5,884	皆 減
	0					
諸 収 入	1,090,010	0	—	0	△ 0	38.5%
	0					
繰 入 金	138,357	0	—	8,629	△ 8,629	皆 減
	0					
施 設 改 善 基 金 繰 入 金	38,357	0	—	8,629	△ 8,629	皆 減
	0					
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	100,000	0	—	0	0	—
	0					
合 計	10,296,920	7,700,861	100.0%	8,137,583	△ 436,722	94.6%
	7,700,861					

2 歳 出

予算現額 102 億 9,692 万円に対して支出済額は 89 億 6,317 万 4 千円で、予算現額の 87.0%が執行され、不用額 13 億 3,374 万 6 千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費 78 億 7,541 万 7 千円及び前年度繰上充用金 10 億 8,775 万 7 千円である。

競走事業費の内訳は、総務管理費 3,096 万 8 千円及び事業費 78 億 4,444 万 9 千円で、この事業費には競走会業務委託料 1 億 9,743 万 6 千円、包括的民間委託料 5 億 3,026 万 7 千円、1.2 号交付金猶予分 1 億 4,900 万円を含む J K A 交付金 3 億 213 万 2 千円及び場外発売事務協力費 5 億 2,602 万 4 千円などがある。そのほか賞典費 5 億 963 万 8 千円、勝車投票券払戻金 51 億 1,064 万 6 千円及び勝車投票券返還金 2,953 万 7 千円などである。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 9 年度 予 算 現 額	平成 2 9 年度 支 出 済 額	歳 出 総 額 に 対 す る 割 合	平成 2 8 年度 支 出 済 額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 費	9,175,563	7,875,417	87.9%	8,293,139	△ 417,722	95.0%
一 般 管 理 費	31,413	30,968	0.3%	32,577	△ 1,608	95.1%
事 業 費	2,526,975	2,170,756	24.2%	2,266,715	△ 95,959	95.8%
賞 典 費	520,909	509,638	5.7%	506,548	3,090	100.6%
勝 車 投 票 券 払 戻 金	5,967,218	5,110,646	57.0%	5,423,037	△ 312,391	94.2%
勝 車 投 票 券 返 還 金	102,048	29,537	0.3%	26,070	3,467	113.3%
公 営 競 技 対 策 費	15,000	15,000	0.2%	15,000	0	—
施 設 管 理 費	12,000	8,873	0.1%	23,193	△ 14,320	38.3%
公 債 費	300	0	—	0	0	—
予 備 費	31,057	0	—	0	0	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	1,090,000	1,087,757	12.1%	932,201	155,556	116.7%
合 計	10,296,920	8,963,174	100.0%	9,225,340	△ 262,166	97.2%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 12 億 6,231 万 3 千円の赤字で、次年度からの繰上充用により補填される。

4 事業の状況

当年度の本場開催日数は前年度同様 48 日を予定していたが、1 月に開催された G II レース初日が降雪の影響により中止となったため 1 日少ない 47 日の開催日数となった。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、レース中止等の影響もあり 73 億 850 万 2 千円で、前年度と比較して 4 億 5,425 万 6 千円 (5.9%) 減少した。

この結果、累積赤字額 (歳入歳出差引額) は 12 億 6,231 万 3 千円となり、前

年度繰上充用額 10 億 8,775 万 7 千円を差し引いた 1 億 7,455 万 6 千円が単年度赤字額である。また、債務のうち J K A1.2 号交付金猶予分残額（1 億 4,900 万円）を当年度で解消したものの、リース料返済残額が 6 億 9,042 万円（当年度 38,357 千円減）あることから、当年度末における合計債務残高は 19 億 5,273 万 3 千円である。

なお、J K A1.2 号交付金猶予分及びリース料の返済を行ったことにより、前年度末合計債務残高 19 億 6,553 万 4 千円から当年度末合計債務残高を差し引いた 12,801 千円が当年度の累積赤字解消額となる。

売上の詳細を見てみると、勝車投票券売上は 73 億 850 万 2 千円であるが、このうち電話投票売上額は 31 億 6,088 万 5 千円で前年度と比較して 1 億 7,781 万 2 千円（5.9%）増加したものの、本場売上額が 6,775 万 3 千円（9.6%）減少するとともに、伊勢崎場が工事関係に伴い場間場外発売が受けられなかった影響等により場外売上額が 5 億 6,431 万 5 千円（13.8%）減少している。

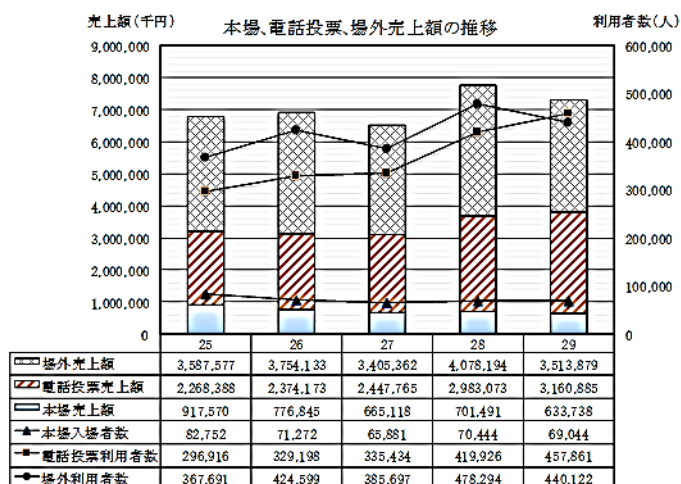
次に、重勝式についてであるが、前年度の売上げは予想を大きく下回る結果であったが、当年度においては、ホームページのリニューアル、インターネットサイトでの広告やクレジット決済で利用可能とするなど、利用者の利便性を図ったことにより、第 4 四半期以降は売上が急増している。今後においても当初の導入目的である業界全体の活性化及び収益の確保に努められたい。

最後に、本市のオートレース事業については、約 20 億の累積赤字や駐車場用地の借地契約の問題等を抱えており、当分の間は事業を継続する以外の選択肢は存在しないものと思慮することから、今まで以上に経営健全化について鋭意努力され、累積赤字の早期解消に努めるとともに、本市の地域福祉及び財政の健全化に寄与されたい。

入場者数及び勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

（ ）内は1日平均

区 分	開催 日数	入 場 者 数		勝車投票券売上額	
		人員(人)	前年度比	金額(千円)	前年度比
平成29年度	47	69,044 (1,469)	98.0%	7,308,502 (155,500)	94.1%
平成28年度	48	70,444 (1,468)	106.9%	7,762,758 (161,724)	119.1%
平成27年度	45	65,881 (1,464)	92.4%	6,518,244 (144,850)	94.4%
平成26年度	46	71,272 (1,549)	86.1%	6,905,151 (150,112)	101.9%
平成25年度	45	82,752 (1,839)	97.0%	6,773,534 (150,523)	91.1%



むすび

当年度の予算は、第一次総合計画の将来都市像である『人と出会い 支え合い 自然とふれあう 活力ある 住み良さ創造都市』の実現に向けた取り組みの総仕上げの年であることから、当初予算では、経常的経費に加え政策的経費において「山口東京理科大学薬学部校舎建設事業」や「学校給食共同調理場建設事業」などの合併特例債を活用した継続事業を中心とする予算編成がされた。

そして、4月に就任した藤田新市長により、子育て支援として「子育て総合支援センター整備事業」「山陽地区公立保育所整備事業」、防災対策として「市役所本庁舎耐震改修事業」などの政策的経費が補正予算で計上されたことにより、一般会計の最終予算総額は359億4,329万9千円で、特別会計（8会計）の291億9,664万円を合わせると651億3,993万8千円となり、本市誕生後、最大規模の予算編成が行われた前年度を34億6,747万6千円（5.6%）上回るものとされた。

一般会計の決算額をみると、歳入が328億9,807万6千円、歳出は317億9,077万1千円で、前年度と比較して、歳入は17億7,852万8千円（5.7%）、歳出は10億9,311万円（3.6%）それぞれ増加している。

この結果、形式収支は11億730万4千円、実質収支は4億1,869万1千円及び単年度収支は1,063万7千円とそれぞれ黒字であるが、単年度収支に財政調整基金積立金を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は6億2,089万2千円の赤字である。また、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が593億2,499万2千円、歳出は590億6,662万6千円で、前年度と比較して、歳入は14億8,847万5千円（2.6%）、歳出は10億3,290万4千円（1.8%）それぞれ増加している。

この結果、形式収支は2億5,836万6千円の黒字であるが、実質収支は4億3,228万4千円、単年度収支は2億1,025万7千円及び実質単年度収支は8億4,178万6千円とそれぞれ赤字である。

次に、主な財政指標から本市の普通会計における財政状況をみると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.614で、前年度と比較して0.008ポイント低下（悪化）している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.3%で、前年度と比較して1.0ポイント低下（改善）し、堅調に推移しているものの、依然として高い状況にあることから、公共施設等の統廃合を積極的に行うことや、扶助費及び他会計への繰出金などについて精査が必要となる。

実質収支比率は2.4%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇（改善）したものの、おおむね望ましい範囲内である3%から5%を下回っている。

実質公債費比率は9.8%で、前年度と比較して0.5ポイント低下（改善）し、堅調に推

移しているものの、類似団体（平成 28 年度 7.5%）と比較すると高い状況にある。

市債残高（一般会計分）は 354 億 4,491 万 1 千円で、前年度と比較して 35 億 9,529 万 2 千円（11.3%）増加している。市債残高については、合併特例債の活用年度終了の平成 31 年度をピークに減少に転じるものと見込まれるが、市債の発行は将来にわたる財政負担となることから、今後においても一層適正な市債管理に努められたい。

本市では、当年度の歳入が前年度に比較して増加しているが、その主な要因は、自主財源では諸収入及び繰越金などが減少する一方で、県内景気の緩やかな回復基調により 2 年ぶりに個人住民税及び法人市民税が増加したことや繰入金が増加したこと、依存財源においては、大型建設事業費の増加に対応して市債を増加発行したことによるものであり、市税が回復の兆しを見せているものの、依存財源の増加により、歳入総額に占める自主財源の構成率が 50%を大きく下回る 40.7%と依然厳しい状況にある。

この自主財源については、平成 21 年度以降、依存財源より低い状況が続いており、今後もこの状況が続くと予想されることから、受益者負担の原則を徹底し、各施設の使用料及び減免基準の見直しによる統一化や明確化のほか、市有財産の有効活用、未利用地の売却やふるさと納税の推進などにより、積極的に自主財源の増収・確保に取り組まれない。また、特別会計を含む収入未済額については、市税や国民健康保険料等の強制徴収公債権は、組織体制の見直しや各担当課の積極的な取り組みにより収入未済額の縮減が図られているが、強制徴収できない多くの債権については、回収に苦慮しているものや債権管理が適切とはいえないものが存在する。

このことから、過去から幾度も指摘している債権管理手続の条例化について、改めて関係部署と協議・調整を行い、債権者としての責務を果たすとともに収入未済額の縮減に努められたい。

最後に、本市を取り巻く状況は依然として厳しいなか、市民ニーズが多様化するとともに、市民生活に直結する福祉や医療の維持・充実、人口減少や高齢社会に対応した公共交通、老朽化した公共施設の更新など、避けては通れない多くの課題を抱えている。

今後においても、国の地方財政対策等の動向や税収等の状況を十分に見極め、「選択と集中」によりメリハリのある施策に取り組むことで、当年度末に策定された第二次総合計画に掲げる将来都市像『活力と笑顔あふれるまち』が早期に実現されることを望むものである。

資 料

歳入歳出総括表

別表 1

区 分	歳 入		
	総 額	一般会計繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後
一 般 会 計	32,898,075,652	0	32,898,075,652
特 別 会 計	26,426,916,390	2,857,422,776	23,569,493,614
駐 車 場 事 業	26,554,397	0	26,554,397
国 民 健 康 保 険	8,409,830,262	590,432,911	7,819,397,351
介 護 保 険	6,345,443,200	881,254,627	5,464,188,573
後 期 高 齢 者 医 療	1,011,666,785	258,430,238	753,236,547
地 方 卸 売 市 場 事 業	10,831,994	6,605,000	4,226,994
下 水 道 事 業	2,835,664,511	1,063,000,000	1,772,664,511
農 業 集 落 排 水 事 業	86,064,228	57,700,000	28,364,228
小 型 自 動 車 競 走 事 業	7,700,861,013	0	7,700,861,013
合 計	59,324,992,042	2,857,422,776	56,467,569,266
平成 2 8 年度歳入歳出合計	57,836,516,969	2,819,590,929	55,016,926,040
平成 2 7 年度歳入歳出合計	52,164,458,313	2,792,636,909	49,371,821,404
平成 2 6 年度歳入歳出合計	54,788,487,738	2,637,376,744	52,151,110,994
平成 2 5 年度歳入歳出合計	51,329,851,759	2,503,742,473	48,826,109,286

市 税 収 入 状 況 表

別表 2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入	
		現年度課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分	滞納繰越分
市 民 税	3,671,452,000	3,755,556,018	112,753,739	3,868,309,757	3,724,890,020	41,364,970
固 定 資 産 税	4,990,545,000	5,046,507,100	146,873,585	5,193,380,685	5,016,178,404	26,736,814
軽自動車税	179,959,000	174,754,500	10,461,649	185,216,149	171,117,680	2,777,959
市たばこ税	450,906,000	446,180,452	0	446,180,452	446,180,452	0
入 湯 税	6,406,000	6,725,050	36,900	6,761,950	6,725,050	36,900
都市計画税	547,860,000	551,043,800	26,386,919	577,430,719	546,024,377	5,171,762
合 計	9,847,128,000	9,980,766,920	296,512,792	10,277,279,712	9,911,115,983	76,088,405

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	一般会計繰出金控除額	繰入金・繰出金控除後	総計額	繰入金・繰出金控除後
31,790,771,129	2,857,422,776	28,933,348,353	1,107,304,523	3,964,727,299
27,275,854,752	0	27,275,854,752	△ 848,938,362	△ 3,706,361,138
23,199,236	0	23,199,236	3,355,161	3,355,161
8,242,404,911	0	8,242,404,911	167,425,351	△ 423,007,560
6,107,347,297	0	6,107,347,297	238,095,903	△ 643,158,724
1,011,164,213	0	1,011,164,213	502,572	△ 257,927,666
10,681,823	0	10,681,823	150,171	△ 6,454,829
2,831,982,059	0	2,831,982,059	3,682,452	△ 1,059,317,548
85,901,232	0	85,901,232	162,996	△ 57,537,004
8,963,173,981	0	8,963,173,981	△ 1,262,312,968	△ 1,262,312,968
59,066,625,881	2,857,422,776	56,209,203,105	258,366,161	258,366,161
58,033,721,394	2,819,590,929	55,214,130,465	△ 197,204,425	△ 197,204,425
51,960,613,277	2,792,636,909	49,167,976,368	203,845,036	203,845,036
54,476,598,176	2,637,376,744	51,839,221,432	311,889,562	311,889,562
50,868,818,155	2,503,742,473	48,365,075,682	461,033,604	461,033,604

単位：円

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)		現年度課税分	滞納繰越分	計
3,766,254,990	102.6	97.4	37.7	4,409,667	30,665,998	66,979,102	97,645,100
5,042,915,218	101.0	97.1	50.5	37,617,861	30,328,696	82,518,910	112,847,606
173,895,639	96.6	93.9	1.7	628,500	3,634,820	7,057,190	10,692,010
446,180,452	99.0	100.0	4.5	0	0	0	0
6,761,950	105.6	100.0	0.1	0	0	0	0
551,196,139	100.6	95.5	5.5	7,946,979	5,019,423	13,268,178	18,287,601
9,987,204,388	101.4	97.2	100.0	50,603,007	69,648,937	169,823,380	239,472,317

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表 3 - 1

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
一般会計	市 税	9,676,128,000	171,000,000	0	9,847,128,000	27.4	10,277,279,712	
	地 方 譲 与 税	190,000,000	0	0	190,000,000	0.5	175,332,671	
	利 子 割 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	20,032,000	
	配 当 割 交 付 金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	36,825,000	
	株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	39,109,000	
	地方消費税交付金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	2.8	1,057,878,000	
	ゴルフ場利用税交付金	65,000,000	0	0	65,000,000	0.2	65,773,680	
	自動車取得税交付金	40,000,000	0	0	40,000,000	0.1	48,131,000	
	地方特例交付金	30,000,000	9,563,000	0	39,563,000	0.1	39,563,000	
	地 方 交 付 税	5,980,000,000	49,918,000	0	6,029,918,000	16.8	5,980,097,000	
	交通安全対策特別交付金	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0	7,177,000	
	分担金及び負担金	291,848,000	△ 5,104,000	2,159,600	288,903,600	0.8	313,842,683	
	使用料及び手数料	565,991,000	△ 16,689,000	0	549,302,000	1.5	561,374,425	
	国 庫 支 出 金	3,480,293,000	58,195,000	264,446,000	3,802,934,000	10.6	3,641,561,407	
	県 支 出 金	1,802,174,000	3,342,000	238,803,000	2,044,319,000	5.7	2,026,187,011	
	財 産 収 入	28,713,000	0	0	28,713,000	0.1	36,657,499	
	寄 附 金	20,010,000	28,740,000	0	48,750,000	0.1	44,983,000	
	繰 入 金	1,794,298,000	76,428,000	0	1,870,726,000	5.2	1,406,133,592	
	繰 越 金	30,000,000	378,054,000	13,833,013	421,887,013	1.2	421,887,436	
	諸 収 入	652,045,000	21,052,000	0	673,097,000	1.9	819,624,105	
	市 債	9,198,500,000	△ 430,442,000	172,000,000	8,940,058,000	24.9	6,361,058,000	
	合 計	34,908,000,000	344,057,000	691,241,613	35,943,298,613	100.0	33,380,507,221	

単位：円

額		収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額
30.8	104.4	9,987,204,388	30.4	101.4	97.2	50,603,007	85.5	0.5	239,472,317
0.5	92.3	175,332,671	0.5	92.3	100.0	0	—	—	0
0.1	200.3	20,032,000	0.1	200.3	100.0	0	—	—	0
0.1	122.8	36,825,000	0.1	122.8	100.0	0	—	—	0
0.1	260.7	39,109,000	0.1	260.7	100.0	0	—	—	0
3.2	105.8	1,057,878,000	3.2	105.8	100.0	0	—	—	0
0.2	101.2	65,773,680	0.2	101.2	100.0	0	—	—	0
0.1	120.3	48,131,000	0.1	120.3	100.0	0	—	—	0
0.1	100.0	39,563,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0
17.9	99.2	5,980,097,000	18.2	99.2	100.0	0	—	—	0
0.0	89.7	7,177,000	0.0	89.7	100.0	0	—	—	0
0.9	108.6	294,806,797	0.9	102.0	93.9	642,420	1.1	0.2	18,393,466
1.7	102.2	543,194,794	1.7	98.9	96.8	0	—	—	18,179,631
10.9	95.8	3,641,561,407	11.1	95.8	100.0	0	—	—	0
6.1	99.1	2,026,187,011	6.2	99.1	100.0	0	—	—	0
0.1	127.7	34,905,709	0.1	121.6	95.2	0	—	—	1,751,790
0.1	92.3	44,983,000	0.1	92.3	100.0	0	—	—	0
4.2	75.2	1,406,133,592	4.3	75.2	100.0	0	—	—	0
1.3	100.0	421,887,436	1.3	100.0	100.0	0	—	—	0
2.5	121.8	666,235,167	2.0	99.0	81.3	7,973,694	13.5	1.0	145,415,244
19.1	71.2	6,361,058,000	19.3	71.2	100.0	0	—	—	0
100.0	92.9	32,898,075,652	100.0	91.5	98.6	59,219,121	100.0	0.2	423,212,448

別表3-2

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
特別会計	駐車場	使用料及び手数料	12,894,000	4,587,000	0	17,481,000	68.1	18,356,970
		繰入金	7,168,000	△ 7,168,000	0	0	—	0
		繰越金	6,069,000	2,079,000	0	8,148,000	31.7	8,148,977
		諸収入	51,000	0	0	51,000	0.2	48,450
		計	26,182,000	△ 502,000	0	25,680,000	100.0	26,554,397
	国民健康保険	国民健康保険料	1,264,113,000	△ 49,307,000	0	1,214,806,000	14.3	1,598,492,485
		国民健康保険税	30,000	0	0	30,000	0.0	5,121,830
		使用料及び手数料	820,000	0	0	820,000	0.0	784,020
		国庫支出金	1,441,476,000	△ 84,826,000	0	1,356,650,000	16.0	1,477,713,955
		療養給付費交付金	128,889,000	120,000	0	129,009,000	1.5	129,273,439
		前期高齢者交付金	2,672,350,000	1,251,000	0	2,673,601,000	31.5	2,673,601,052
		県支出金	306,664,000	0	0	306,664,000	3.6	300,962,545
		共同事業交付金	1,746,861,000	0	0	1,746,861,000	20.6	1,711,153,448
		財産収入	152,000	0	0	152,000	0.0	7,460
		繰入金	789,501,000	△ 20,167,000	0	769,334,000	9.1	590,432,911
		繰越金	10,000	282,424,000	0	282,434,000	3.3	282,434,931
		諸収入	2,729,000	0	0	2,729,000	0.0	4,601,059
		計	8,353,595,000	129,495,000	0	8,483,090,000	100.0	8,774,579,135
	介護保険	介護保険料	1,230,866,000	0	0	1,230,866,000	19.6	1,319,144,736
		使用料及び手数料	200,000	0	0	200,000	0.0	215,011
一般会計	介護保険	国庫支出金	1,415,663,000	△ 10,365,000	0	1,405,298,000	22.4	1,475,240,461
		支払基金交付金	1,652,421,000	△ 11,844,000	0	1,640,577,000	26.1	1,607,807,881
		県支出金	865,796,000	△ 6,310,000	0	859,486,000	13.7	848,850,699
		財産収入	145,000	0	0	145,000	0.0	4,342
		繰入金	979,001,000	△ 17,144,000	0	961,857,000	15.3	934,916,627
		繰越金	100,000	164,713,000	0	164,813,000	2.6	164,813,969
		諸収入	23,099,000	0	0	23,099,000	0.4	25,400,584
		計	6,167,291,000	119,050,000	0	6,286,341,000	100.0	6,376,394,310
	後期高齢者	後期高齢者医療保険料	782,382,000	△ 11,513,000	0	770,869,000	74.6	754,408,644
		使用料及び手数料	146,000	0	0	146,000	0.0	102,000
		繰入金	259,692,000	△ 325,000	0	259,367,000	25.1	258,430,238
		繰越金	100,000	405,000	0	505,000	0.0	505,501
		諸収入	1,128,000	1,204,000	0	2,332,000	0.2	1,418,402
		計	1,043,448,000	△ 10,229,000	0	1,033,219,000	100.0	1,014,864,785
	卸売市場	使用料及び手数料	1,543,000	0	0	1,543,000	13.4	2,078,691
		繰入金	8,353,000	△ 140,000	0	8,213,000	71.1	6,605,000
		繰越金	10,000	140,000	0	150,000	1.3	150,039
		諸収入	1,650,000	0	0	1,650,000	14.3	1,998,264
		計	11,556,000	0	0	11,556,000	100.0	10,831,994
	下水道	分担金及び負担金	24,965,000	1,000,000	0	25,965,000	0.9	32,264,223
		使用料及び手数料	598,187,000	8,259,000	0	606,446,000	20.4	631,689,471
		国庫支出金	397,850,000	△ 139,003,000	98,688,400	357,535,400	12.0	265,574,000
		繰入金	1,109,728,000	△ 22,456,000	0	1,087,272,000	36.6	1,063,000,000
		繰越金	1,000,000	505,000	10,989,320	12,494,320	0.4	12,495,304
		諸収入	2,335,000	△ 1,531,000	0	804,000	0.0	551,906
		市債	963,700,000	△ 130,300,000	49,200,000	882,600,000	29.7	850,700,000
		財産収入	0	343,000	0	343,000	0.0	343,783
		計	3,097,765,000	△ 283,183,000	158,877,720	2,973,459,720	100.0	2,856,618,687
特別会計	農業集落排水	使用料及び手数料	24,851,000	0	0	24,851,000	28.8	26,047,959
		繰入金	58,200,000	905,000	0	59,105,000	68.4	57,700,000
		繰越金	100,000	16,000	0	116,000	0.1	116,585
		諸収入	2,000	0	0	2,000	0.0	0
		市債	2,700,000	△ 400,000	0	2,300,000	2.7	2,300,000
		計	85,853,000	521,000	0	86,374,000	100.0	86,164,544
	小型自動車	競走事業収入	9,068,553,000	0	0	9,068,553,000	88.1	7,700,860,875
		諸収入	10,000	1,090,000,000	0	1,090,010,000	10.6	138
		繰入金	138,357,000	0	0	138,357,000	1.3	0
		計	9,206,920,000	1,090,000,000	0	10,296,920,000	100.0	7,700,861,013
	合 計		27,992,610,000	1,045,152,000	158,877,720	29,196,639,720	—	26,846,868,865
	総 合 計		62,900,610,000	1,389,209,000	850,119,333	65,139,938,333	—	60,227,376,086

単位：円

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額
69.1	105.0	18,356,970	69.1	105.0	100.0	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
30.7	100.0	8,148,977	30.7	100.0	100.0	0	—	—	0
0.2	95.0	48,450	0.2	95.0	100.0	0	—	—	0
100.0	103.4	26,554,397	100.0	103.4	100.0	0	—	—	0
18.2	131.6	1,239,514,162	14.7	102.0	77.5	22,758,887	99.0	1.4	336,219,436
0.1	17,072.8	541,676	0.0	1,805.6	10.6	237,806	1.0	4.6	4,342,348
0.0	95.6	784,020	0.0	95.6	100.0	0	—	—	0
16.8	108.9	1,477,713,955	17.6	108.9	100.0	0	—	—	0
1.5	100.2	129,273,439	1.5	100.2	100.0	0	—	—	0
30.5	100.0	2,673,601,052	31.8	100.0	100.0	0	—	—	0
3.4	98.1	300,962,545	3.6	98.1	100.0	0	—	—	0
19.5	98.0	1,711,153,448	20.3	98.0	100.0	0	—	—	0
0.0	4.9	7,460	0.0	4.9	100.0	0	—	—	0
6.7	76.7	590,432,911	7.0	76.7	100.0	0	—	—	0
3.2	100.0	282,434,931	3.4	100.0	100.0	0	—	—	0
0.1	168.6	3,410,663	0.0	125.0	74.1	0	—	—	1,190,396
100.0	103.4	8,409,830,262	100.0	99.1	95.8	22,996,693	100.0	0.3	341,752,180
20.7	107.2	1,288,193,626	20.3	104.7	97.7	8,052,868	100.0	0.6	22,898,242
0.0	107.5	215,011	0.0	107.5	100.0	0	—	—	0
23.1	105.0	1,475,240,461	23.2	105.0	100.0	0	—	—	0
25.2	98.0	1,607,807,881	25.3	98.0	100.0	0	—	—	0
13.3	98.8	848,850,699	13.4	98.8	100.0	0	—	—	0
0.0	3.0	4,342	0.0	3.0	100.0	0	—	—	0
14.7	97.2	934,916,627	14.7	97.2	100.0	0	—	—	0
2.6	100.0	164,813,969	2.6	100.0	100.0	0	—	—	0
0.4	110.0	25,400,584	0.4	110.0	100.0	0	—	—	0
100.0	101.4	6,345,443,200	100.0	100.9	99.5	8,052,868	100.0	0.1	22,898,242
74.3	97.9	751,210,644	74.3	97.4	99.6	121,416	100.0	0.0	3,076,584
0.0	69.9	102,000	0.0	69.9	100.0	0	—	—	0
25.5	99.6	258,430,238	25.5	99.6	100.0	0	—	—	0
0.0	100.1	505,501	0.0	100.1	100.0	0	—	—	0
0.1	60.8	1,418,402	0.1	60.8	100.0	0	—	—	0
100.0	98.2	1,011,666,785	100.0	97.9	99.7	121,416	100.0	0.0	3,076,584
19.2	134.7	2,078,691	19.2	134.7	100.0	0	—	—	0
61.0	80.4	6,605,000	61.0	80.4	100.0	0	—	—	0
1.4	100.0	150,039	1.4	100.0	100.0	0	—	—	0
18.4	121.1	1,998,264	18.4	121.1	100.0	0	—	—	0
100.0	93.7	10,831,994	100.0	93.7	100.0	0	—	—	0
1.1	124.3	27,715,233	1.0	106.7	85.9	82,000	2.9	0.3	4,466,990
22.1	104.2	615,284,285	21.7	101.5	97.4	2,731,434	97.1	0.4	13,673,752
9.3	74.3	265,574,000	9.4	74.3	100.0	0	—	—	0
37.2	97.8	1,063,000,000	37.5	97.8	100.0	0	—	—	0
0.4	100.0	12,495,304	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0
0.0	68.6	551,906	0.0	68.6	100.0	0	—	—	0
29.8	96.4	850,700,000	30.0	96.4	100.0	0	—	—	0
0.0	100.2	343,783	0.0	100.2	100.0	0	—	—	0
100.0	96.1	2,835,664,511	100.0	95.4	99.3	2,813,434	100.0	0.1	18,140,742
30.2	104.8	25,947,643	30.1	104.4	99.6	0	—	—	100,316
67.0	97.6	57,700,000	67.0	97.6	100.0	0	—	—	0
0.1	100.5	116,585	0.1	100.5	100.0	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
2.7	100.0	2,300,000	2.7	100.0	100.0	0	—	—	0
100.0	99.8	86,064,228	100.0	99.6	99.9	0	—	—	100,316
100.0	84.9	7,700,860,875	100.0	84.9	100.0	0	—	—	0
0.0	0.0	138	0.0	0.0	100.0	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
100.0	74.8	7,700,861,013	100.0	74.8	100.0	0	—	—	0
—	92.0	26,426,916,390	—	90.5	98.4	33,984,411	—	0.1	385,968,064
—	92.5	59,324,992,042	—	91.1	98.5	93,203,532	—	0.2	809,180,512

収入未済額及び不納欠損額状況表

別表 3 - 3

区		分	
一 般 会 計	市	税	市 民 税
			固 定 資 産 税
			軽 自 動 車 税
			入 湯 税
			都 市 計 画 税
	分 担 金 及 び 負 担 金		高 齢 者 福 祉 費 負 担 金
			保 育 所 運 営 費 負 担 金
	使 用 料 及 び 手 数 料		保 育 所 使 用 料
			霊 園 使 用 料
			住 宅 使 用 料
			農 業 手 数 料
	財 産 収 入		土 地 建 物 貸 付 収 入
	諸 収 入		福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入
			老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入
			児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金
			生 活 保 護 費 返 還 金
			児 童 扶 養 手 当 返 還 金
			臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金
			市 民 農 園 利 用 料
			建 物 明 渡 し 強 制 執 行 費 用 等
	合 計		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料
		国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税
	諸 収 入		一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金
			一 般 被 保 険 者 返 納 金
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料
			普 通 徴 収 保 険 料
	下 水 道 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	下 水 道 負 担 金
		使 用 料 及 び 手 数 料	下 水 道 使 用 料
	農 業 集 落 排 水 事 業	使 用 料 及 び 手 数 料	農 業 集 落 排 水 使 用 料
	合 計		
総 合		計	

単位：円

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額			備 考 欄
平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減	
97,645,100	110,088,755	△ 12,443,655	4,409,667	5,336,217	△ 926,550	
112,847,606	146,640,185	△ 33,792,579	37,617,861	5,502,638	32,115,223	
10,692,010	10,846,949	△ 154,939	628,500	774,780	△ 146,280	
0	36,900	△ 36,900	0	0	0	
18,287,601	26,386,919	△ 8,099,318	7,946,979	920,786	7,026,193	
1,380,480	1,742,855	△ 362,375	0	0	0	
17,012,986	18,555,205	△ 1,542,219	642,420	345,000	297,420	
2,100,020	2,235,120	△ 135,100	0	0	0	
51,660	31,500	20,160	0	4,200	△ 4,200	
16,027,351	14,889,031	1,138,320	0	0	0	
600	0	600	0	0	0	
1,751,790	1,809,250	△ 57,460	0	0	0	
16,035,876	17,151,592	△ 1,115,716	0	0	0	
36,190,900	39,390,800	△ 3,199,900	0	0	0	
216,125	216,125	0	0	0	0	
989,300	767,660	221,640	0	0	0	
88,797,428	89,557,387	△ 759,959	7,973,694	5,004,014	2,969,680	
1,945,710	2,149,710	△ 204,000	0	0	0	
237,000	87,000	150,000	0	0	0	
3,000	0	3,000	0	0	0	
999,905	882,887	117,018	0	0	0	
423,212,448	483,465,830	△ 60,253,382	59,219,121	17,887,635	41,331,486	
326,959,011	343,774,767	△ 16,815,756	22,517,227	18,516,453	4,000,774	
9,260,425	11,734,320	△ 2,473,895	241,660	289,730	△ 48,070	
4,163,248	4,942,730	△ 779,482	237,806	109,848	127,958	
179,100	179,100	0	0	0	0	
102,000	0	102,000	0	0	0	
1,088,396	1,111,230	△ 22,834	0	0	0	
22,898,242	29,059,092	△ 6,160,850	8,052,868	3,488,307	4,564,561	
△ 883,668	△ 436,080	△ 447,588	0	0	0	還付未済
3,960,252	4,011,481	△ 51,229	121,416	221,706	△ 100,290	
4,466,990	3,381,713	1,085,277	82,000	168,830	△ 86,830	
13,673,752	16,847,006	△ 3,173,254	2,731,434	7,146,359	△ 4,414,925	
100,316	165,435	△ 65,119	0	85,816	△ 85,816	
385,968,064	414,770,794	△ 28,802,730	33,984,411	30,027,049	3,957,362	
809,180,512	898,236,624	△ 89,056,112	93,203,532	47,914,684	45,288,848	

各会計歳出節別一覽表

別表4－1

区 分	一 般 会 計					特 別		
	平成29年度		平成28年度		前年度 対比	平成29年度		
	支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	
1 報 酬	157,314,517	0.5%	152,304,087	0.5%	103.3%	8,452,626	0.0%	
2 給 料	1,800,254,656	5.7%	1,789,198,764	5.8%	100.6%	201,955,671	0.7%	
3 職 員 手 当 等	1,417,913,201	4.5%	1,354,485,161	4.4%	104.7%	114,714,124	0.4%	
4 共 済 費	656,368,600	2.1%	630,251,137	2.1%	104.1%	73,225,699	0.3%	
5 災 害 補 償 費	0	—	291,074	0.0%	皆減	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%	0	—	
7 貸 金	266,023,976	0.8%	253,911,976	0.8%	104.8%	51,445,933	0.2%	
8 報 償 費	46,183,494	0.1%	34,577,089	0.1%	133.6%	510,226,852	1.9%	
9 旅 費	22,861,242	0.1%	26,263,216	0.1%	87.0%	1,907,166	0.0%	
10 交 際 費	672,528	0.0%	566,976	0.0%	118.6%	10,000	0.0%	
11 需 用 費	689,545,273	2.2%	647,994,856	2.1%	106.4%	86,992,350	0.3%	
12 役 務 費	118,590,813	0.4%	118,487,268	0.4%	100.1%	129,841,947	0.5%	
13 委 託 料	3,208,249,702	10.1%	3,201,294,137	10.4%	100.2%	1,478,367,892	5.4%	
14 使用料及び賃借料	155,215,434	0.5%	213,055,424	0.7%	72.9%	45,537,145	0.2%	
15 工 事 請 負 費	5,024,916,094	15.8%	4,164,934,529	13.6%	120.6%	570,633,550	2.1%	
16 原 材 料 費	3,967,249	0.0%	4,236,709	0.0%	93.6%	194,049	0.0%	
17 公 有 財 産 購 入 費	121,868,206	0.4%	534,155,122	1.7%	22.8%	0	—	
18 備 品 購 入 費	925,165,567	2.9%	87,891,447	0.3%	1052.6%	3,945,496	0.0%	
19 負担金補助及び交付金	5,141,246,447	16.2%	4,326,694,853	14.1%	118.8%	15,403,051,405	56.5%	
20 扶 助 費	4,656,327,110	14.6%	4,619,541,204	15.0%	100.8%	5,010,784	0.0%	
21 貸 付 金	141,000,000	0.4%	127,646,110	0.4%	110.5%	15,000,000	0.1%	
22 補償補填及び賠償金	56,213,836	0.2%	7,204,499	0.0%	780.3%	6,229,651,977	22.8%	
23 償還金利子及び割引料	3,167,401,391	10.0%	3,304,589,071	10.8%	95.8%	1,888,357,642	6.9%	
24 投 資 及 び 出 資 金	9,613,000	0.0%	23,481,766	0.1%	40.9%	0	—	
25 積 立 金	337,371,394	1.1%	1,781,802,366	5.8%	18.9%	426,305,756	1.6%	
26 寄 附 金	0	—	0	—	—	0	—	
27 公 課 費	1,864,200	0.0%	2,257,900	0.0%	82.6%	31,026,688	0.1%	
28 繰 出 金	3,663,831,199	11.5%	3,289,751,929	10.7%	111.4%	0	—	
合 計	31,790,771,129	100.0%	30,697,660,670	100.0%	103.6%	27,275,854,752	100.0%	

単位：円

会 計			合 計				
平成28年度		前年度 対比	平成29年度		平成28年度		前年度 対比
支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
9,347,900	0.0%	90.4%	165,767,143	0.3%	161,651,987	0.3%	102.5%
195,769,962	0.7%	103.2%	2,002,210,327	3.4%	1,984,968,726	3.4%	100.9%
110,431,801	0.4%	103.9%	1,532,627,325	2.6%	1,464,916,962	2.5%	104.6%
69,209,959	0.3%	105.8%	729,594,299	1.2%	699,461,096	1.2%	104.3%
0	—	—	0	—	291,074	0.0%	皆減
0	—	—	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%
58,593,333	0.2%	87.8%	317,469,909	0.5%	312,505,309	0.5%	101.6%
508,082,080	1.9%	100.4%	556,410,346	0.9%	542,659,169	0.9%	102.5%
2,643,982	0.0%	72.1%	24,768,408	0.0%	28,907,198	0.0%	85.7%
30,000	0.0%	33.3%	682,528	0.0%	596,976	0.0%	114.3%
85,448,064	0.3%	101.8%	776,537,623	1.3%	733,442,920	1.3%	105.9%
138,278,069	0.5%	93.9%	248,432,760	0.4%	256,765,337	0.4%	96.8%
1,506,729,565	5.5%	98.1%	4,686,617,594	7.9%	4,708,023,702	8.1%	99.5%
48,314,245	0.2%	94.3%	200,752,579	0.3%	261,369,669	0.5%	76.8%
609,658,800	2.2%	93.6%	5,595,549,644	9.5%	4,774,593,329	8.2%	117.2%
144,026	0.0%	134.7%	4,161,298	0.0%	4,380,735	0.0%	95.0%
0	—	—	121,868,206	0.2%	534,155,122	0.9%	22.8%
5,170,963	0.0%	76.3%	929,111,063	1.6%	93,062,410	0.2%	998.4%
15,356,777,003	56.2%	100.3%	20,544,297,852	34.8%	19,683,471,856	33.9%	104.4%
4,865,911	0.0%	103.0%	4,661,337,894	7.9%	4,624,407,115	8.0%	100.8%
15,000,000	0.1%	100.0%	156,000,000	0.3%	142,646,110	0.2%	109.4%
6,394,528,177	23.4%	97.4%	6,285,865,813	10.6%	6,401,732,676	11.0%	98.2%
1,923,680,713	7.0%	98.2%	5,055,759,033	8.6%	5,228,269,784	9.0%	96.7%
0	—	—	9,613,000	0.0%	23,481,766	0.0%	40.9%
265,785,071	1.0%	160.4%	763,677,150	1.3%	2,047,587,437	3.5%	37.3%
0	—	—	0	—	0	—	—
27,571,100	0.1%	112.5%	32,890,888	0.1%	29,829,000	0.1%	110.3%
0	—	—	3,663,831,199	6.2%	3,289,751,929	5.7%	111.4%
27,336,060,724	100.0%	99.8%	59,066,625,881	100.0%	58,033,721,394	100.0%	101.8%

別表4-2

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区分	平成29年度		平成28年度		前年度 対 比
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
駐 車 場 事 業	11 需 用 費	1,287,906	5.6%	2,225,129	8.9%	57.9%
	12 役 務 費	152,318	0.7%	146,054	0.6%	104.3%
	13 委 託 料	1,567,512	6.8%	1,505,412	6.0%	104.1%
	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	40,938	0.2%	39,294	0.2%	104.2%
	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	19,796,362	85.3%	19,796,362	78.9%	100.0%
	27 公 課 費	354,200	1.5%	1,363,400	5.4%	26.0%
	計	23,199,236	100.0%	25,075,651	100.0%	92.5%
	国 民 健 康 保 険	1 報 酬	66,000	0.0%	44,000	0.0%
2 給 料		38,642,700	0.5%	40,942,200	0.5%	94.4%
3 職 員 手 当 等		23,207,976	0.3%	25,044,607	0.3%	92.7%
4 共 済 費		13,416,699	0.2%	13,902,582	0.2%	96.5%
7 賃 金		3,040,246	0.0%	2,877,104	0.0%	105.7%
8 報 償 費		66,852	0.0%	67,000	0.0%	99.8%
9 旅 費		0	—	5,200	0.0%	皆減
11 需 用 費		3,466,903	0.0%	3,293,952	0.0%	105.3%
12 役 務 費		25,490,076	0.3%	28,347,208	0.3%	89.9%
13 委 託 料		67,178,229	0.8%	64,846,699	0.8%	103.6%
18 備 品 購 入 費		205,996	0.0%	0	—	皆増
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		7,759,001,207	94.1%	7,842,220,296	95.8%	98.9%
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		3,327,763	0.0%	16,932,646	0.2%	19.7%
25 積 立 金		305,294,264	3.7%	145,103,008	1.8%	210.4%
計		8,242,404,911	100.0%	8,183,626,502	100.0%	100.7%
介 護 保 険	1 報 酬	8,386,626	0.1%	9,303,900	0.2%	90.1%
	2 給 料	80,970,795	1.3%	72,190,918	1.2%	112.2%
	3 職 員 手 当 等	40,675,704	0.7%	36,528,345	0.6%	111.4%
	4 共 済 費	26,728,729	0.4%	23,236,682	0.4%	115.0%
	7 賃 金	6,327,519	0.1%	9,705,308	0.2%	65.2%
	8 報 償 費	522,500	0.0%	1,467,380	0.0%	35.6%
	9 旅 費	167,206	0.0%	202,812	0.0%	82.4%
	11 需 用 費	4,510,436	0.1%	3,771,909	0.1%	119.6%
	12 役 務 費	28,674,079	0.5%	28,576,977	0.5%	100.3%
	13 委 託 料	51,501,541	0.8%	59,939,467	1.0%	85.9%
	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,728,656	0.0%	5,283,156	0.1%	51.6%
	18 備 品 購 入 費	963,684	0.0%	152,463	0.0%	632.1%
	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,684,890,305	93.1%	5,514,562,132	92.8%	103.1%
	20 扶 助 費	5,010,784	0.1%	4,865,911	0.1%	103.0%
	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	44,276,265	0.7%	53,203,085	0.9%	83.2%
	25 積 立 金	121,005,868	2.0%	120,665,804	2.0%	100.3%
	27 公 課 費	6,600	0.0%	6,600	0.0%	100.0%
	計	6,107,347,297	100.0%	5,943,662,849	100.0%	102.8%
後 期 高 齢 者 医 療	2 給 料	7,840,500	0.8%	6,851,400	0.7%	114.4%
	3 職 員 手 当 等	3,844,948	0.4%	3,500,059	0.4%	109.9%
	4 共 済 費	2,576,260	0.3%	2,158,126	0.2%	119.4%
	11 需 用 費	370,527	0.0%	477,283	0.0%	77.6%
	12 役 務 費	5,429,314	0.5%	5,365,077	0.5%	101.2%
	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	989,727,639	97.9%	959,262,208	98.1%	103.2%
	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,375,025	0.1%	468,331	0.0%	293.6%
	計	1,011,164,213	100.0%	978,082,484	100.0%	103.4%

別表 4 - 3

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区分	平成29年度		平成28年度		前年度 対 比	
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		
特別会計	地方卸売市場事業						
	11 需用費	5,665,675	53.0%	5,520,492	41.0%	102.6%	
	12 役務費	96,036	0.9%	96,855	0.7%	99.2%	
	13 委託料	4,920,112	46.1%	4,848,952	36.0%	101.5%	
	19 負担金補助及び交付金	0	—	3,000,000	22.3%	皆減	
	計	10,681,823	100.0%	13,466,299	100.0%	79.3%	
	下水道事業	2 給料	59,201,028	2.1%	60,267,396	2.1%	98.2%
		3 職員手当等	35,447,402	1.3%	32,597,888	1.1%	108.7%
		4 共済費	20,840,728	0.7%	19,669,243	0.7%	106.0%
		7 賃金	3,123,200	0.1%	1,441,164	0.1%	216.7%
		9 旅費	526,120	0.0%	511,780	0.0%	102.8%
		11 需用費	62,514,242	2.2%	60,503,883	2.1%	103.3%
		12 役務費	32,008,886	1.1%	33,722,115	1.2%	94.9%
		13 委託料	241,766,407	8.5%	231,196,507	8.0%	104.6%
		14 使用料及び賃借料	4,238,239	0.1%	4,431,575	0.2%	95.6%
		15 工事請負費	563,914,510	19.9%	607,130,520	21.1%	92.9%
		16 原材料費	194,049	0.0%	144,026	0.0%	134.7%
		18 備品購入費	622,296	0.0%	33,436	0.0%	1861.2%
		19 負担金補助及び交付金	20,667,896	0.7%	21,347,486	0.7%	96.8%
		22 補償補填及び賠償金	1,689,600	0.1%	13,172,141	0.5%	12.8%
		23 償還金利子及び割引料	1,757,427,456	62.1%	1,770,057,010	61.4%	99.3%
		27 公課費	27,800,000	1.0%	24,744,800	0.9%	112.3%
計	2,831,982,059	100.0%	2,880,970,970	100.0%	98.3%		
農業集落排水事業	11 需用費	9,075,219	10.6%	8,442,311	9.8%	107.5%	
	12 役務費	601,883	0.7%	619,475	0.7%	97.2%	
	13 委託料	11,590,776	13.5%	10,962,000	12.8%	105.7%	
	19 負担金補助及び交付金	1,105,083	1.3%	1,132,155	1.3%	97.6%	
	23 償還金利子及び割引料	62,154,771	72.4%	63,223,279	73.7%	98.3%	
	27 公課費	1,373,500	1.6%	1,456,300	1.7%	94.3%	
	計	85,901,232	100.0%	85,835,520	100.0%	100.1%	
計	小型自動車競走事業	2 給料	15,300,648	0.2%	15,518,048	0.2%	98.6%
		3 職員手当等	11,538,094	0.1%	12,760,902	0.1%	90.4%
		4 共済費	9,663,283	0.1%	10,243,326	0.1%	94.3%
		7 賃金	38,954,968	0.4%	44,569,757	0.5%	87.4%
		8 報償費	509,637,500	5.7%	506,547,700	5.5%	100.6%
		9 旅費	1,213,840	0.0%	1,924,190	0.0%	63.1%
		10 交際費	10,000	0.0%	30,000	0.0%	33.3%
		11 需用費	101,442	0.0%	1,213,105	0.0%	8.4%
		12 役務費	37,389,355	0.4%	41,404,308	0.4%	90.3%
		13 委託料	1,099,843,315	12.3%	1,133,430,528	12.3%	97.0%
		14 使用料及び賃借料	38,529,312	0.4%	38,560,220	0.4%	99.9%
		15 工事請負費	6,719,040	0.1%	2,528,280	0.0%	265.8%
		18 備品購入費	2,153,520	0.0%	4,985,064	0.1%	43.2%
		19 負担金補助及び交付金	947,659,275	10.6%	1,015,252,726	11.0%	93.3%
		21 貸付金	15,000,000	0.2%	15,000,000	0.2%	100.0%
		22 補償補填及び賠償金	6,227,962,377	69.5%	6,381,356,036	69.2%	97.6%
		25 積立金	5,624	0.0%	16,259	0.0%	34.6%
		27 公課費	1,492,388	0.0%	0	—	皆増
		計	8,963,173,981	100.0%	9,225,340,449	100.0%	97.2%

各会計歳出使途別分類表

別表5－1

会計別	区分 款別	平成29年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
一 般 会 計	議 会 費	190,544,412	4.7%	13,966,397	0.1%	204,510,809	93.2%	6.8%
	総 務 費	1,565,055,335	38.8%	6,891,284,530	24.8%	8,456,339,865	18.5%	81.5%
	民 生 費	610,051,502	15.1%	9,624,530,512	34.7%	10,234,582,014	6.0%	94.0%
	衛 生 費	467,382,400	11.6%	2,317,820,058	8.4%	2,785,202,458	16.8%	83.2%
	労 働 費	14,909,458	0.4%	43,943,043	0.2%	58,852,501	25.3%	74.7%
	農 林 水 産 業 費	109,510,900	2.7%	412,008,514	1.5%	521,519,414	21.0%	79.0%
	商 工 費	60,114,715	1.5%	401,569,664	1.4%	461,684,379	13.0%	87.0%
	土 木 費	234,785,847	5.8%	2,156,444,178	7.8%	2,391,230,025	9.8%	90.2%
	消 防 費	14,937,831	0.4%	993,577,224	3.6%	1,008,515,055	1.5%	98.5%
	教 育 費	765,350,574	19.0%	1,914,846,308	6.9%	2,680,196,882	28.6%	71.4%
	災 害 復 旧 費	0	—	27,000	0.0%	27,000	—	100.0%
	公 債 費	0	—	2,988,110,727	10.8%	2,988,110,727	—	100.0%
	計	4,032,642,974	100.0%	27,758,128,155	100.0%	31,790,771,129	12.7%	87.3%

単位：円

平成 28 年 度					対 前 年 度 比 較			
人 件 費		物件費・その他の経費		合 計	人 件 費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減	比率 (%)	増 減	比率 (%)
191,353,742	4.9%	15,962,394	0.1%	207,316,136	△ 809,330	99.6	△ 1,995,997	87.5
1,538,498,179	39.2%	6,908,328,386	25.8%	8,446,826,565	26,557,156	101.7	△ 17,043,856	99.8
595,537,906	15.2%	9,467,694,664	35.4%	10,063,232,570	14,513,596	102.4	156,835,848	101.7
471,766,735	12.0%	1,773,544,309	6.6%	2,245,311,044	△ 4,384,335	99.1	544,275,749	130.7
15,676,531	0.4%	67,443,752	0.3%	83,120,283	△ 767,073	95.1	△ 23,500,709	65.2
104,234,448	2.7%	339,265,304	1.3%	443,499,752	5,276,452	105.1	72,743,210	121.4
55,880,047	1.4%	461,156,484	1.7%	517,036,531	4,234,668	107.6	△ 59,586,820	87.1
238,590,282	6.1%	1,806,860,244	6.7%	2,045,450,526	△ 3,804,435	98.4	349,583,934	119.3
15,306,074	0.4%	1,034,055,335	3.9%	1,049,361,409	△ 368,243	97.6	△ 40,478,111	96.1
700,245,157	17.8%	1,734,749,331	6.5%	2,434,994,488	65,105,417	109.3	180,096,977	110.4
233,122	0.0%	44,208,950	0.2%	44,442,072	△ 233,122	皆減	△ 44,181,950	0.1
0	—	3,117,069,294	11.6%	3,117,069,294	0	—	△ 128,958,567	95.9
3,927,322,223	100.0%	26,770,338,447	100.0%	30,697,660,670	105,320,751	102.7	987,789,708	103.7

各会計歳出使途別分類表

別表5－2

会計別	区 分 款 別	平成29年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
特別会計	駐 車 場 事 業 費	0	－	3,402,874	14.7%	3,402,874	－	100.0%
	公 債 費	0	－	19,796,362	85.3%	19,796,362	－	100.0%
	予 備 費	0	－	0	－	0	－	－
	計	0	－	23,199,236	100.0%	23,199,236	－	100.0%
	総 務 費	75,333,375	100.0%	36,283,247	0.4%	111,616,622	67.5%	32.5%
	保 険 給 付 費	0	－	5,085,941,582	62.3%	5,085,941,582	－	100.0%
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	－	759,349,892	9.3%	759,349,892	－	100.0%
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	－	2,738,060	0.0%	2,738,060	－	100.0%
	老 人 保 健 拠 出 金	0	－	16,861	0.0%	16,861	－	100.0%
	介 護 納 付 金	0	－	234,434,222	2.9%	234,434,222	－	100.0%
	共 同 事 業 拠 出 金	0	－	1,685,307,710	20.6%	1,685,307,710	－	100.0%
	保 健 事 業 費	0	－	54,377,935	0.7%	54,377,935	－	100.0%
	基 金 積 立 金	0	－	305,294,264	3.7%	305,294,264	－	100.0%
	諸 支 出 金	0	－	3,327,763	0.0%	3,327,763	－	100.0%
	予 備 費	0	－	0	－	0	－	－
	計	75,333,375	100.0%	8,167,071,536	100.0%	8,242,404,911	0.9%	99.1%
	総 務 費	63,492,128	40.5%	32,818,932	0.6%	96,311,060	65.9%	34.1%
	保 険 給 付 費	0	－	5,622,283,738	94.5%	5,622,283,738	－	100.0%
	地 域 支 援 事 業 費	93,269,726	59.5%	130,200,640	2.2%	223,470,366	41.7%	58.3%
	基 金 積 立 金	0	－	121,005,868	2.0%	121,005,868	－	100.0%
	諸 支 出 金	0	－	44,276,265	0.7%	44,276,265	－	100.0%
	予 備 費	0	－	0	－	0	－	－
	計	156,761,854	100.0%	5,950,585,443	100.0%	6,107,347,297	2.6%	97.4%
	後 期 高 齢 者 医 療 費	14,261,708	100.0%	5,811,841	0.6%	20,073,549	71.0%	29.0%
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	0	－	989,715,639	99.3%	989,715,639	－	100.0%
	諸 支 出 金	0	－	1,375,025	0.1%	1,375,025	－	100.0%
	予 備 費	0	－	0	－	0	－	－
	計	14,261,708	100.0%	996,902,505	100.0%	1,011,164,213	1.4%	98.6%
	卸 売 市 場 費	0	－	10,681,823	100.0%	10,681,823	－	100.0%
	予 備 費	0	－	0	－	0	－	－
	計	0	－	10,681,823	100.0%	10,681,823	－	100.0%
	下 水 道 事 業 費	115,489,158	100.0%	959,065,445	35.3%	1,074,554,603	10.7%	89.3%
	公 債 費	0	－	1,757,427,456	64.7%	1,757,427,456	－	100.0%
	予 備 費	0	－	0	－	0	－	－
	計	115,489,158	100.0%	2,716,492,901	100.0%	2,831,982,059	4.1%	95.9%
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	0	－	23,746,461	27.6%	23,746,461	－	100.0%
	公 債 費	0	－	62,154,771	72.4%	62,154,771	－	100.0%
	予 備 費	0	－	0	－	0	－	－
	計	0	－	85,901,232	100.0%	85,901,232	－	100.0%
	競 走 事 業 費	36,502,025	100.0%	7,838,914,789	87.8%	7,875,416,814	0.5%	99.5%
	公 債 費	0	－	0	－	0	－	－
	予 備 費	0	－	0	－	0	－	－
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	－	1,087,757,167	12.2%	1,087,757,167	－	100.0%
	計	36,502,025	100.0%	8,926,671,956	100.0%	8,963,173,981	0.4%	99.6%
	合 計	398,348,120	－	26,877,506,632	－	27,275,854,752	1.5%	98.5%
総 合 計		4,430,991,094	－	54,635,634,787	－	59,066,625,881	7.5%	92.5%

単位：円

平成２８年度					対 前 年 度 比 較			
人件費		物件費・その他の経費		合 計	人件費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減	比率 (%)	増 減	比率 (%)
0	－	5,279,289	21.1%	5,279,289	0	－	△ 1,876,415	64.5
0	－	19,796,362	78.9%	19,796,362	0	－	0	100.0
0	－	0	－	0	0	－	0	－
0	－	25,075,651	100.0%	25,075,651	0	－	△ 1,876,415	92.5
79,933,389	100.0%	30,177,991	0.4%	110,111,380	△ 4,600,014	94.2	6,105,256	120.2
0	－	5,175,021,649	63.9%	5,175,021,649	0	－	△ 89,080,067	98.3
0	－	767,807,530	9.5%	767,807,530	0	－	△ 8,457,638	98.9
0	－	563,187	0.0%	563,187	0	－	2,174,873	486.2
0	－	26,496	0.0%	26,496	0	－	△ 9,635	63.6
0	－	252,705,087	3.1%	252,705,087	0	－	△ 18,270,865	92.8
0	－	1,657,630,691	20.5%	1,657,630,691	0	－	27,677,019	101.7
0	－	57,724,828	0.7%	57,724,828	0	－	△ 3,346,893	94.2
0	－	145,103,008	1.8%	145,103,008	0	－	160,191,256	210.4
0	－	16,932,646	0.2%	16,932,646	0	－	△ 13,604,883	19.7
0	－	0	－	0	0	－	0	－
79,933,389	100.0%	8,103,693,113	100.0%	8,183,626,502	△ 4,600,014	94.2	63,378,423	100.8
63,428,850	44.9%	36,344,160	0.6%	99,773,010	63,278	100.1	△ 3,525,228	90.3
0	－	5,497,991,046	94.8%	5,497,991,046	0	－	124,292,692	102.3
77,830,995	55.1%	94,198,909	1.6%	172,029,904	15,438,731	119.8	36,001,731	138.2
0	－	120,665,804	2.1%	120,665,804	0	－	340,064	100.3
0	－	53,203,085	0.9%	53,203,085	0	－	△ 8,926,820	83.2
0	－	0	－	0	0	－	0	－
141,259,845	100.0%	5,802,403,004	100.0%	5,943,662,849	15,502,009	111.0	148,182,439	102.6
12,509,585	100.0%	5,854,360	0.6%	18,363,945	1,752,123	114.0	△ 42,519	99.3
0	－	959,250,208	99.3%	959,250,208	0	－	30,465,431	103.2
0	－	468,331	0.0%	468,331	0	－	906,694	293.6
0	－	0	－	0	0	－	0	－
12,509,585	100.0%	965,572,899	100.0%	978,082,484	1,752,123	114.0	31,329,606	103.2
0	－	13,466,299	100.0%	13,466,299	0	－	△ 2,784,476	79.3
0	－	0	－	0	0	－	0	－
0	－	13,466,299	100.0%	13,466,299	0	－	△ 2,784,476	79.3
112,534,527	100.0%	998,426,291	36.1%	1,110,960,818	2,954,631	102.6	△ 39,360,846	96.1
0	－	1,770,010,152	63.9%	1,770,010,152	0	－	△ 12,582,696	99.3
0	－	0	－	0	0	－	0	－
112,534,527	100.0%	2,768,436,443	100.0%	2,880,970,970	2,954,631	102.6	△ 51,943,542	98.1
0	－	22,612,241	26.3%	22,612,241	0	－	1,134,220	105.0
0	－	63,223,279	73.7%	63,223,279	0	－	△ 1,068,508	98.3
0	－	0	－	0	0	－	0	－
0	－	85,835,520	100.0%	85,835,520	0	－	65,712	100.1
38,522,276	100.0%	8,254,616,807	89.9%	8,293,139,083	△ 2,020,251	94.8	△ 415,702,018	95.0
0	－	0	－	0	0	－	0	－
0	－	0	－	0	0	－	0	－
0	－	932,201,366	10.1%	932,201,366	0	－	155,555,801	116.7
38,522,276	100.0%	9,186,818,173	100.0%	9,225,340,449	△ 2,020,251	94.8	△ 260,146,217	97.2
384,759,622	－	26,951,301,102	－	27,336,060,724	13,588,498	103.5	△ 73,794,470	99.7
4,312,081,845	－	53,721,639,549	－	58,033,721,394	118,909,249	102.8	913,995,238	101.7